

平成 26 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

7 監 第 1 2 9 号

平成 2 7 年 9 月 4 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員 菅 谷 寛 志

同 渡 辺 邦 子

同 村 山 佳 也

同 井 上 元

平成 2 6 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年 7 月 3 0 日付け 7 公企第 1 4 0 号で審査に付された平成 2 6 年度京都府電気事業会計、平成 2 6 年度京都府水道事業会計及び平成 2 6 年度京都府工業用水道事業会計並びに平成 2 7 年 7 月 3 0 日付け 7 医第 6 4 4 号で審査に付された平成 2 6 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

<p>第 1 審 査 の 対 象 1</p> <p>第 2 審 査 の 手 続 1</p> <p>第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見 2</p> <p style="padding-left: 20px;">1 審 査 の 結 果 2</p> <p style="padding-left: 20px;">2 審 査 の 意 見 2</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 電 気 事 業 会 計 2</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 水 道 事 業 会 計 3</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計 4</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 病 院 事 業 会 計 4</p> <p>電 気 事 業 会 計</p> <p style="padding-left: 20px;">1 業 務 実 績 7</p> <p style="padding-left: 20px;">2 予 算 執 行 状 況 8</p> <p style="padding-left: 20px;">3 経 営 成 績 10</p> <p style="padding-left: 20px;">4 財 政 状 態 13</p> <p>水 道 事 業 会 計</p> <p style="padding-left: 20px;">1 業 務 実 績 19</p> <p style="padding-left: 20px;">2 予 算 執 行 状 況 21</p> <p style="padding-left: 20px;">3 経 営 成 績 23</p> <p style="padding-left: 20px;">4 財 政 状 態 25</p> <p>工 業 用 水 道 事 業 会 計</p> <p style="padding-left: 20px;">1 業 務 実 績 31</p> <p style="padding-left: 20px;">2 予 算 執 行 状 況 32</p> <p style="padding-left: 20px;">3 経 営 成 績 34</p> <p style="padding-left: 20px;">4 財 政 状 態 36</p>	<p>病 院 事 業 会 計</p> <p style="padding-left: 20px;">1 業 務 実 績 43</p> <p style="padding-left: 20px;">2 予 算 執 行 状 況 44</p> <p style="padding-left: 20px;">3 経 営 成 績 45</p> <p style="padding-left: 20px;">4 財 政 状 態 50</p> <p>[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]</p> <p style="padding-left: 20px;">(電 気 事 業) 57</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 損 益 計 算 書</p> <p style="padding-left: 40px;">費 用 の 概 要</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 貸 借 対 照 表</p> <p style="padding-left: 20px;">(水 道 事 業) 59</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 損 益 計 算 書</p> <p style="padding-left: 40px;">費 用 の 概 要</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 貸 借 対 照 表</p> <p style="padding-left: 20px;">(工 業 用 水 道 事 業) 62</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 損 益 計 算 書</p> <p style="padding-left: 40px;">費 用 の 概 要</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 貸 借 対 照 表</p> <p style="padding-left: 20px;">(病 院 事 業) 65</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 損 益 計 算 書</p> <p style="padding-left: 40px;">比 較 貸 借 対 照 表</p> <p style="padding-left: 40px;">病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況</p> <p style="padding-left: 40px;">病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表</p>
---	--

平成26年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概 況)

当年度の大野発電所による水力発電は、供給電力量は3,990万kWhと前年度より77万kWh(1.9%)減少し、目標電力量4,000万kWhに対して99.7%となった。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、平成25年3月に発生した発電機落下事故のため、全基運転停止していたが、平成26年2月から3基で運転を再開している。このため、供給電力量は265万kWhと、前年度より243万kWh(1106.2%)増加し、計画売電量256万kWhに対して103.5%となった。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,255万kWhで、前年度より166万kWh(4.1%)増加している。

電力料金収入などの営業収益は4億2,614万円で、前年度より6,846万円(19.1%)増加し、営業費用は4億4,024万円で、前年度より2,274万円(4.9%)減少している。この結果、営業損失は1,410万円となった。

なお、供給電力量の増加量と比較して、営業収益の増加額が大きい理由は、水力発電の受給契約更改に伴い、売電単価が前年度より上昇したことにより料金収入が増加したためである。

営業損失に財務損益や事業外収益及び会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上による修正損等の特別損益を加減した当年度の純損失は4,800万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は1億7,958万円で、その全額を翌年度に繰り越すこととしている。

おって、内部留保資金は7億5,044万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

電気事業は、風力発電事業における発電量に回復は見られるものの、純損失を計上し、繰越欠損金を増加させている。

電気事業の効率的な経営について、努力され、早急に、繰越欠損金の解消を図られたい。

特に、風力発電事業については、発電機の落下事故に係る報告書や専門家の意見等を踏まえ、万全の安全対策を取るとともに、今後の電力システム改革の動向等も踏まえ、電気事業全体のあり方について、十分検討されたい。

(2) 水道事業会計

(概 況)

当年度の供給水量は3,903万 m^3 で、宇治浄水場が前年度より微減したものの、木津浄水場及び乙訓浄水場が増加したため、全体としては前年度より5万 m^3 (0.1%)増加している。

施設整備関係では、浄水場の耐震化対策を図るため、昨年度に引き続き、乙訓浄水場の基幹水道構造物の耐震化補強工事を実施した。

さらに、老朽化が進む送水管路の更新・耐震化を推進するため、更新計画に基づき、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系送水管路の更新工事に着手したところである。

給水収益などの営業収益は47億6,241万円で、供給料金単価の改定に伴って前年度より1,138万円 (0.2%)減少し、営業費用は41億381万円で、前年度より300万円 (0.1%)増加している。この結果、営業利益は6億5,859万円となった。

また、営業利益に営業外損益及び丹生ダム建設事業に係る減損損失9億8,281万円などの特別損益を加減した当年度の純損失は、5億5,999万円となり、前年度からの繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処理欠損金は9億761万円で、その全額を翌年度に繰り越すこととしている。

なお、内部留保資金は34億2,092万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

水道事業では、府営水道3浄水場を連絡管で接続する事業が完成し、平成26年度より本格運用が開始されている。今後の運用に当たっては、より効率的な事業執行や運用体制の確立などに、これまで以上に取り組みれるとともに、更新工事に着手した送水管路の更新・耐震化においては、長期的な視野に立った財源の確保等により、着実な事業執行に取り組まれない。

また、府営水道の供給料金については、府営水道事業経営審議会からの答申に基づき、従来からの基本料金と従量料金による二部料金制を維持しながら、平成27年4月から、その性質を適切に表した建設負担料金及び使用料金に名称を改めるとともに、建設負担料金については依然、木津・乙訓系と宇治系との間に料金差があるものの、3浄水場系の使用料金を統一し、一定、料金の平準化が図られたところである。

一方で、平成23年4月の木津・乙訓系における料金の引下げにより、純損失額が大幅に増加しており、平成26年度においても、地方公営企業会計基準の見直しに伴い純損失額を計上したところである。

今後の水需要の減少傾向や更新負担の増大等を踏まえ、中長期的な経営計画のもと、より一層の効率化を図って安定的な水道事業経営に努めるとともに、府と受水市町がこれまで以上に連携を密にしながら、府民から信頼されるライフラインの構築に更に尽力されたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概況)

当年度の有収水量は1,063万 m^3 で、前年度より1万 m^3 (0.1%)増加し、実供給水量は481万 m^3 で、前年度より18万 m^3 (3.8%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億1,275万円で、前年度より255万円(1.2%)増加し、営業費用は、前年度より6,961万円(35.7%)増加して2億6,435万円となった。この結果、営業損失は5,160万円となった。

営業損失に営業外損益等を加減した当年度の純利益は2,047万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処分利益剰余金は6億6,405万円で、304万円は減債積立金に、1,744万円は建設改良積立金に積み立て、6億4,357万円は資本金へ組み入れることとしている。

なお、内部留保資金は9億305万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、当年度は受水事業所が1社増加したものの、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新並びに耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

このような中、安定的に工業用水を供給し、企業の事業活動を支えていく観点から、今後とも工業用水道事業の効率的な経営について、引き続き、努力されたい。

(4) 病院事業会計

(概況)

病院事業会計は、平成25年度から府立与謝の海病院が京都府公立大学法人へ、看護学校が一般会計へそれぞれ移管されたため、府立洛南病院のみの運営となっている。

当年度末の病床数は256床で、年間患者延数は、入院が71,962人、外来が40,123人で、それぞれ前年度より324人(0.5%)、2,099人(5.5%)増加している。

当年度の医業収益は16億8,732万円で、入院収益が2,589万円(1.9%)増加し、外来収益が1,982万円(6.6%)増加したことなどにより、前年度より4,412万円(2.7%)増加している。一方、医業費用は23億3,546万円で、前年度より1,510万円(0.7%)増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は6億4,814万円となり、前年度より2,902万円(4.3%)減少した。この医業損失に一般会計からの補助金6億829万円(前年度より4,701万円減少)などの医業外収益や医業外費用及び改定後の地方公営企業会計基準を適用したことにより生じた特別損失9,852万円などの特別損益を加減した当年度の純損失は1億6,311万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加え、その他未処分利益剰余金変動額1億817万円を減じた当年度の未処理欠損金は219億7,406万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は19億7,812万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(ア) 洛南病院

洛南病院は、患者の早期社会復帰、自立支援を基本とした医療に取り組む一方、平成14年7月からは府南部圏域における精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担っており、平成18年5月からは児童・思春期専門外来の設置、平成23年10月には認知症疾患医療センターに指定、平成25年5月には若年性認知症専門外来の開設など高度医療にも積極的に取り組んでいる。

一方、京都市内に係る休日・昼間の救急患者対応が平成24年10月から民間病院へシフトし、平成24年12月には隣接する民間病院が認知症疾患医療センターに指定されるなど、洛南病院を取り巻く環境は変化している。

当年度の病床数は256床で、年間患者延数は、入院が71,962人（1日平均197.2人）で、前年度より324人（0.5%）増加し、外来が40,123人（1日平均164.4人）で、前年度より2,099人（5.5%）の増加となっている。

当年度の医業収益は16億8,732万円で、年間患者延数の増加等により、前年度より4,412万円（2.7%）増加している。また、医業費用は23億3,464万円で、委託料及び修繕費の増加等により、前年度より1,493万円（0.6%）増加している。

この結果、医業損失は6億4,732万円となり、前年度より2,918万円（4.3%）減少した。

また、これに一般会計からの補助金6億732万円（前年度より4,713万円減少）を受けるなどにより、当年度の純損失は1億6,320万円となり、前年度と比較すると1億699万円増加している。

(イ) 旧洛東病院

旧洛東病院は、平成17年3月末日に閉院し、旧近衛寮（看護師寮）が跡地として残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っているところである。

(意 見)

精神疾患の疾病構造の多様化、高齢化に伴う認知症の医療需要の増加等が進み、また、社会復帰支援や地域での生活を支える医療の重要性が増す中、府内唯一の公立単科精神科病院である府立洛南病院には、公的医療機関としての機能の充実強化と医療の質の向上、患者サービスの充実、診療情報の適切な提供などが求められているが、先進的な医療看護の実施により精神科救急の基幹病院としての責務を果たされている。

経営においても、これまでから経営改善の取組が進められてきたところであり、入院患者の増加等により、医業収益が4,412万円増加し、過去最高の医業収益が計上されたところである。医業費用は1,510万円増加したものの、当年度の医業収支比率は前年度より1.4ポイント増加しており、経営改善に向けた努力が認められる。

以上により、病院運営に対する一般会計からの補助金は、6億800万円余となり前年度から4,700万円余減少するなど経営改善が認められるが、当年度末における未処理欠損金は、219億7

千万円余に達しており、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、経営改善に一層積極的に取り組まれない。

また、危険ドラッグ等による薬物依存症をはじめ、若年性認知症や児童・思春期の心の健康等、高度な医療への対応も求められる中、平成27年7月に「京都府立洛南病院整備基本構想」を取りまとめられたところであるが、今後の再編整備に当たっては、疾病構造の変化や多様化する精神医療ニーズ等に応えていけるよう必要な病院機能の確保について、具体的な検討を進められない。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力を関西電力株式会社に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,255万kWhで、前年度と比較して166万kWh（4.1%）増加している。

また、電力料金は4億2,565万円で、前年度と比較して6,830万円（19.1%）増加している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B %
水力 発電	供給電力量 (kWh)	39,899,660	40,673,338	△ 773,678	△ 1.9
	電力料金 (円)	377,567,602	353,364,584	24,203,018	6.8
風力 発電	供給電力量 (kWh)	2,652,080	219,870	2,432,210	1106.2
	電力料金 (円)	48,081,230	3,984,882	44,096,348	1106.6
合計	供給電力量 (kWh)	42,551,740	40,893,208	1,658,532	4.1
	電力料金 (円)	425,648,832	357,349,466	68,299,366	19.1

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、当年度の供給電力量は3,990万kWhで、目標電力量の99.7%となり前年度と比較して77万kWh（1.9%）減少している。一方、電力料金収入は3億7,757万円で、前年度と比較して2,420万円（6.8%）増加している。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力4,500kW、年間計画売電量256万kWhに対して、当年度の供給電力量は265万kWhで、計画売電量の103.5%となっている。また、電力料金収入は4,808万円で、前年度と比較して4,410万円（1106.6%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億1,245万円（収入率102.4%）で、予算額に対し差引き1,198万円増加している。

収益的支出の決算額は5億5,988万円（執行率97.9%）で、予算額に対し差引き1,202万円の減少となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	500,461,000	512,445,932	11,984,932	102.4
営 業 収 益	448,427,000	460,193,368	11,766,368	102.6
財 務 収 益	916,000	916,613	613	100.1
事 業 外 収 益	34,068,000	34,284,712	216,712	100.6
特 別 利 益	17,050,000	17,051,239	1,239	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	571,894,000	559,877,245	0	12,016,755	97.9
営 業 費 用	464,521,000	452,508,242	0	12,012,758	97.4
財 務 費 用	6,323,000	6,322,658	0	342	100.0
事 業 外 費 用	19,454,000	19,452,700	0	1,300	100.0
特 別 損 失	81,595,000	81,593,645	0	1,355	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1千円に対し決算額は0円となっている。

資本的支出の決算額は、1億73万円(執行率87.8%)で、翌年度に1,002万円を繰り越すため、予算額に対し差引き398万円の減少となり、不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億73万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	114,731,000	100,729,151	10,022,400	3,979,449	87.8
建設改良費	46,610,000	33,609,600	10,022,400	2,978,000	72.1
企業債償還金	67,121,000	67,119,551	0	1,449	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億2,614万円に対し、営業費用4億4,024万円で、差引き1,410万円の営業損失となり、これに財務損益、事業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は4,800万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金1億3,158万円を加えた当年度未処理欠損金は1億7,958万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	426,141,469	357,686,066	68,455,403	19.1
水力発電電力料	377,567,602	353,364,584	24,203,018	6.8
風力発電電力料	48,081,230	3,984,882	44,096,348	1106.6
営 業 雑 収 益	492,637	336,600	156,037	46.4
営 業 費 用 ②	440,239,507	462,976,937	△ 22,737,430	△ 4.9
①-②				
営 業 損 益 ③	△ 14,098,038	△ 105,290,871	91,192,833	△ 86.6
営業収支比率①/②	96.8%	77.3%	19.5%	—
財 務 収 益 ④	916,613	1,200,690	△ 284,077	△ 23.7
事 業 外 収 益 ⑤	34,125,576	73,569,969	△ 39,444,393	△ 53.6
財 務 費 用 ⑥	6,322,658	7,918,775	△ 1,596,117	△ 20.2
事 業 外 費 用 ⑦	0	2,328,020	△ 2,328,020	皆減
③+④+⑤-⑥-⑦				
経 常 損 益 ⑧	14,621,493	△ 40,767,007	55,388,500	△ 135.9
特 別 利 益 ⑨	17,051,239	0	17,051,239	皆増
特 別 損 失 ⑩	79,674,145	0	79,674,145	皆増
⑧+⑨-⑩				
当 年 度 純 損 益	△ 48,001,413	△ 40,767,007	△ 7,234,406	17.7
前年度繰越欠損金	131,578,466	90,811,459	40,767,007	44.9
当年度未処理欠損金	179,579,879	131,578,466	48,001,413	36.5

(2) 収 益

(営 業 収 益)

決算額は4億2,614万円で、前年度と比較して6,846万円(19.1%)増加している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

決算額は3億7,757万円で、前年度と比較して2,420万円(6.8%)増加している。これは、受給契約更改に伴い、売電単価が前年度より上昇したことにより料金収入が増加したためである。

イ 風力発電電力料

決算額は4,808万円で、風車落下事故により約10箇月間発電停止した前年度と比較して4,410万円(1106.6%)増加している。

(財 務 収 益)

財務収益は受取利息で、決算額は92万円となり、前年度と比較して28万円(23.7%)減少している。

(事 業 外 収 益)

決算額は3,413万円で、前年度と比較して3,944万円(53.6%)減少している。これは、みなし償却制度が廃止されたことに伴って長期前受金戻入が皆増したものの、風力発電に係る風車災害共済金が皆減したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | |
|--------------|------------------|
| ・ 長期前受金戻入 | 3,210万円 (皆増) |
| ・ 災害共済金(雑収益) | △ 7,138万円 (皆減) |

(特 別 利 益)

退職給付引当金の超過額の取り崩しに伴う特別利益であり、決算額は1,705万円で、前年度から皆増している。これは、退職給付金所要額が減少したことによるものである。

(3) 費 用

(営 業 費 用)

決算額は4億4,024万円で、前年度と比較して2,274万円(4.9%)減少している。これは、減価償却費が増加しているものの、風車落下事故対応経費が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | |
|----------------|---------------------|
| ・ 委託費(風力発電費) | △ 3,387万円 (△ 69.7%) |
| ・ 雑費(風力発電費) | △ 2,234万円 (皆減) |
| ・ 減価償却費(風力発電費) | 3,236万円 (75.8%) |

(財 務 費 用)

財務費用は支払利息で、決算額は632万円となり、前年度と比較して160万円(20.2%)減少している。

(事業外費用)

事業外費用の決算額は計上がなく、233万円であった前年度から皆減している。

(特別損失)

主に過年度に発生した退職給付引当金の計上に伴う過年度損益修正損であり、決算額は7,967万円で、前年度から皆増している。これは、会計制度の見直しによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 過年度損益修正損 7,223万円 (皆増)

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△1.9%で、前年度と比較して0.5ポイント低下し、経済性を示す総益率は△3.3%で、前年度と比較して26.1ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は90.9%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.17回で、前年度と比較して0.05ポイント上昇している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.1	1.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 3.3	△ 29.4	△ 17.6	17.9	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	90.9	91.4	85.1	118.7	総収益/総費用×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.17	0.12	0.12	0.11	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 1,814,079,608	円 0	円 △ 179,579,879
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 179,579,879

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は22億7,814万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計6億4,364万円と資本合計16億3,450万円との合計額22億7,814万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で5億7,594万円（20.2%）減少し、負債資本合計では、負債合計で3億6,399万円（130.2%）増加し、資本合計で9億3,993万円（36.5%）減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成27年 3月31日 A	平成26年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	電気事業固定資産	1,450,658,383	1,979,138,288	△ 528,479,905	△ 26.7
	流 動 資 産	827,481,636	874,941,116	△ 47,459,480	△ 5.4
	現金・預金	753,424,589	806,636,135	△ 53,211,546	△ 6.6
	未 収 金	71,057,047	65,304,981	5,752,066	8.8
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
	資 産 合 計	2,278,140,019	2,854,079,404	△ 575,939,385	△ 20.2
負 債 の 部	固 定 負 債	303,803,359	108,264,812	195,538,547	180.6
	企業債	138,172,641	—	138,172,641	皆増
	引当金	165,630,718	108,264,812	57,365,906	53.0
	流 動 負 債	153,230,885	171,383,629	△ 18,152,744	△ 10.6
	企業債	68,228,678	—	68,228,678	皆増
	未払金	73,548,652	165,946,977	△ 92,398,325	△ 55.7
	引当金	7,958,000	—	7,958,000	皆増
	その他流動負債	3,495,555	5,436,652	△ 1,941,097	△ 35.7
	繰延収益	186,606,046	—	186,606,046	皆増
長期前受金	186,606,046	—	186,606,046	皆増	
負 債 合 計	643,640,290	279,648,441	363,991,849	130.2	
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	2,087,600,478	△ 273,520,870	△ 13.1
	剰 余 金	△ 179,579,879	486,830,485	△ 666,410,364	△ 136.9
	資本剰余金	0	618,408,951	△ 618,408,951	皆減
	利益剰余金	△ 179,579,879	△ 131,578,466	△ 48,001,413	36.5
資 本 合 計	1,634,499,729	2,574,430,963	△ 939,931,234	△ 36.5	
負 債 資 本 合 計	2,278,140,019	2,854,079,404	△ 575,939,385	△ 20.2	

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は14億5,066万円で、前年度と比較して5億2,848万円(26.7%)減少している。これは主として、みなし償却制度の廃止に伴って、既償却分の補助金等に係る減価償却累計額が増加したことで固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の決算額は8億2,748万円で、前年度と比較して4,746万円(5.4%)減少している。これは主として、現金・預金の減少によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は3億380万円で、前年度と比較して1億9,554万円(180.6%)増加している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

・ 企 業 債	1億3,817万円 (皆増)
・ 引 当 金	5,737万円 (53.0%)

イ 流動負債

流動負債の決算額は1億5,323万円で、前年度と比較して1,815万円(10.6%)減少している。これは、主として、会計制度の見直しに伴って、負債に計上している企業債のうち1年以内に支払わなければならない額を流動負債に計上したものの、未払金が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

・ 企 業 債	6,823万円 (皆増)
・ 未 払 金	△ 9,240万円 (△ 55.7%)

ウ 繰延収益

繰延収益の決算額は1億8,661万円で、前年度から皆増している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた未償却分の補助金等について、長期前受金として計上したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は18億1,408万円で、前年度と比較して2億7,352万円(13.1%)減少している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は△1億7,958万円で、前年度と比較して6億6,641万円(136.9%)減少している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた補助金等のうち未償却分を負債に計上し、また既償却分を減少したこと及び純損失を計上し欠損金が増

加したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して29.5ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は71.7%で、前年度と比較して8.9ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	540.0	510.5	825.7	992.4	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	71.7	80.6	80.4	79.1	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	74.8	73.8	73.4	72.9	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億8,364万円に対し、支払資金5億3,022万円であり、差引き7億5,342万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,283,643,777	1,250,810,335	32,833,442	2.6
支払資金	530,219,188	444,174,200	86,044,988	19.4
差引	753,424,589	806,636,135	△ 53,211,546	△ 6.6

(年度末資金の状況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	753,424,589	806,636,135	△ 53,211,546	△ 6.6	
未収金 ②	71,057,047	65,304,981	5,752,066	8.8	
未払金 ③	73,548,652	165,946,977	△ 92,398,325	△ 55.7	
預り金 ④	495,555	2,436,652	△ 1,941,097	△ 79.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	750,437,429	703,557,487	46,879,942	6.7	
⑤ の内訳	退職給付引当金	112,106,238	56,928,332	55,177,906	96.9
	特別修繕引当金	35,195,000	0	35,195,000	皆増
	修繕引当金	18,329,480	51,336,480	△ 33,007,000	△ 64.3
	賞与引当金	6,763,000	0	6,763,000	皆増
	法定福利費引当金	1,195,000	0	1,195,000	皆増
	損益勘定留保資金	576,848,711	595,292,675	△ 18,443,964	△ 3.1

(キャッシュ・フロー計算書)

地方公営企業会計においては、平成26年度からキャッシュ・フロー計算書が導入されている。
 当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは9,980万円、
 投資活動によるキャッシュ・フローは△8,589万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△
 6,712万円であり、この結果、5,321万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	99,803,505	—	—	—
	当年度純利益	△ 48,001,413	—	—	—
	減価償却費	159,554,165	—	—	—
	固定資産除却費	341,933	—	—	—
	引当金の増減額	65,323,906	—	—	—
	長期前受金戻入額	△ 32,099,098	—	—	—
	受取利息	△ 916,613	—	—	—
	支払利息	6,322,658	—	—	—
	未収金の増減額	△ 5,752,066	—	—	—
	未払金の増減額	△ 37,622,825	—	—	—
	預り金の増減額	△ 21,597	—	—	—
	その他流動負債の増減額	△ 1,919,500	—	—	—
	小計	105,209,550	—	—	—
	利息の受取額	916,613	—	—	—
利息の支払額	△ 6,322,658	—	—	—	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 85,895,500	—	—	—
	有形固定資産の取得	△ 83,620,000	—	—	—
	無形固定資産の取得	△ 2,275,500	—	—	—
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 67,119,551	—	—	—
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還	△ 67,119,551	—	—	—
①+②+③					
資金増加額		△ 53,211,546	—	—	—
資金期首残額		806,636,135	—	—	—
資金期末残額		753,424,589	806,636,135	△ 53,211,546	△ 6.6

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、水道水の安定供給に資するため、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を供給するものである。

当年度における府営水道全体の給水量は39,034,998m³で、前年度と比較して54,329m³ (0.1%)増加している。また、料金収入は47億4,490万円で、前年度と比較して1,134万円 (0.2%)減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		業 務 実 績			
		平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		m ³	m ³	m ³	%
宇治市	1日最大給水量	72,000	72,000	0	0.0
城陽市					
八幡市	年間給水量	22,327,882	22,570,776	△ 242,894	△ 1.1
久御山町					
木津浄水場系					
京田辺市	1日最大給水量	48,000	48,000	0	0.0
木津川市					
精華町	年間給水量	8,557,288	8,328,265	229,023	2.7
乙訓浄水場系					
向日市	1日最大給水量	46,000	46,000	0	0.0
長岡京市					
大山崎町	年間給水量	8,149,828	8,081,628	68,200	0.8
合 計	1日最大給水量	166,000	166,000	0	0.0
(7市3町)	年間給水量	39,034,998	38,980,669	54,329	0.1
	料金収入	円 4,744,896,748	円 4,756,233,315	円 △ 11,336,567	△ 0.2

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の給水量は22,327,882m³で、前年度と比較して242,894m³ (1.1%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は55.5%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

(木津浄水場系)

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の給水量は8,557,288m³で前年度と比較して229,023m³ (2.7%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は43.2%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

(乙訓浄水場系)

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の給水量は8,149,828m³で、前年度と比較して68,200m³ (0.8%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は48.0%で、前年度と比較して1.8ポイント増加している。

(府営水道広域化施設整備事業)

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的な水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手している。

平成22年5月に、3浄水場接続後の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを設置したのち、施設の総合調整や試運転を経て、平成23年4月から運用を開始している。平成26年3月に、乙訓浄水場と宇治・木津浄水場との接続が完成し、久御山広域ポンプ場を用いた広域的な水運用を行っている。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は57億9,407万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き1,533万円増加している。

収益的支出の決算額は62億516万円（執行率99.1%）で、翌年度に737万円を繰り越すため、予算額に対し差引き4,693万円の減少となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,778,743,000	5,794,071,434	15,328,434	100.3
営業収益	5,132,076,000	5,143,399,625	11,323,625	100.2
営業外収益	642,147,000	600,427,421	△ 41,719,579	93.5
特別利益	4,520,000	50,244,388	45,724,388	1111.6

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	6,259,460,000	6,205,160,278	7,369,040	46,930,682	99.1
営業費用	4,276,185,000	4,221,885,778	7,369,040	46,930,182	98.7
営業外費用	967,766,000	967,766,000	0	0	100.0
特別損失	1,015,509,000	1,015,508,500	0	500	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17億558万円（収入率99.4%）で、予算額に対し差引き1,064万円減少している。

資本的支出の決算額は41億4,488万円（執行率98.0%）で、翌年度に3,272万円を繰り越すため、予算額に対し差引き5,378万円の減少となり、不用額が生じている。

なお、収支差引不足額24億3,930万円は、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,716,219,000	1,705,578,000	△ 10,641,000	99.4
企 業 債	769,000,000	759,000,000	△ 10,000,000	98.7
出 資 金	693,386,000	693,066,000	△ 320,000	100.0
補 助 金	253,832,000	253,512,000	△ 320,000	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,231,383,000	4,144,881,238	32,724,000	53,777,762	98.0
建 設 改 良 費	2,512,908,000	2,427,407,995	32,724,000	52,776,005	96.6
企 業 債 償 還 金	1,708,328,000	1,708,326,529	0	1,471	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	9,147,000	9,146,714	0	286	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益47億6,241万円に対し、営業費用が41億381万円で、差引き6億5,859万円の営業利益となり、これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は5億5,999万円となっている。

この結果、当年度純損失に加える前年度からの繰越欠損金が4億4,165万円となっており、また、地方公営企業会計基準の改定に伴う移行処理により、その他未処分利益剰余金変動額が9,403万円であるため、当年度未処理欠損金は9億761万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	4,762,408,268	4,773,784,485	△ 11,376,217	△ 0.2
営 業 費 用 ②	4,103,813,328	4,100,809,131	3,004,197	0.1
①-②				
営 業 損 益 ③	658,594,940	672,975,354	△ 14,380,414	△ 2.1
営業収支比率 ①/②	116.0%	116.4%	△ 0.4%	-
営 業 外 収 益 ④	585,864,927	121,391,803	464,473,124	382.6
営 業 外 費 用 ⑤	839,189,599	953,933,697	△ 114,744,098	△ 12.0
③+④-⑤				
経 常 損 益 ⑥	405,270,268	△ 159,566,540	564,836,808	△ 354.0
特 別 利 益 ⑦	50,244,388	0	50,244,388	皆増
特 別 損 失 ⑧	1,015,508,500	0	1,015,508,500	皆増
⑥+⑦-⑧				
当 年 度 純 損 益	△ 559,993,844	△ 159,566,540	△ 400,427,304	250.9
前年度繰越欠損金	441,646,119	282,079,579	159,566,540	56.6
その他未処分利益 剰余金変動額	94,033,277	-	94,033,277	皆増
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	907,606,686	441,646,119	465,960,567	105.5

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は47億6,241万円で、前年度と比較して1,138万円(0.2%)減少している。これは、水道使用量は増加したものの、供給料金単価の改定により給水収益が減少したことによるものである。

(営業外収益)

決算額は5億8,586万円で、前年度と比較して4億6,447万円(382.6%)増加している。これは、みなし償却制度の廃止に伴って長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 長期前受金戻入 4億7,717万円 (皆増)

(特別利益)

主に丹生ダム建設事業に係る資産の減損処理に係る長期前受金戻入によるものであり、決算額は5,024万円で、前年度から皆増している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 丹生ダム建設事業の減損処理に係る特別利益 4,567万円 (皆増)

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は41億381万円で、前年度と比較して300万円(0.1%)増加している。これは、修繕費の減少により原水、浄水及び送水費が減少したものの、みなし償却制度の廃止に伴って減価償却費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 原水、浄水及び送水費 Δ 6億6,145万円 (Δ 33.8%)
- ・ 減価償却費 6億 946万円 (30.9%)

(営業外費用)

決算額は8億3,919万円で、前年度と比較して1億1,474万円(12.0%)減少している。これは、大戸川ダム建設事業からの撤退に伴う還付金の国庫納付などの雑支出が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 雑支出 Δ 5,941万円 (Δ 87.4%)

(特別損失)

主に丹生ダム建設事業に係る水利権及びダム使用权の減損損失によるものであり、決算額は10億1,551万円で、前年度から皆増している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 減損損失 9億8,281万円 (皆増)

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△0.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。経済性を示す総益率は13.8%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は90.6%で、前年度と比較して6.2ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	0.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	13.8	14.1	16.3	12.3	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	90.6	96.8	98.1	108.4	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.05	0.05	0.10	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	33,180,664,692	2,403,642,784	△ 907,606,686
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	33,180,664,692	2,403,642,784	(繰越欠損金) △ 907,606,686

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は809億7,300万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計462億9,630万円と資本合計346億7,670万円との合計額809億7,300万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で105億9,484万円（11.6%）減少し、負債資本合計では、負債合計で330億6,049万円（249.8%）増加し、資本合計で436億5,533万円（55.7%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成27年 3月31日 A	平成26年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	76,698,074,749	86,447,301,679	△ 9,749,226,930	△ 11.3
	有形固定資産	49,696,646,216	58,719,201,400	△ 9,022,555,184	△ 15.4
	無形固定資産	19,578,562,614	19,868,337,414	△ 289,774,800	△ 1.5
	投資その他の資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
	建設仮勘定	6,422,865,919	6,859,762,865	△ 436,896,946	△ 6.4
	流動資産	4,274,925,452	5,120,542,766	△ 845,617,314	△ 16.5
	現金・預金	3,800,090,344	4,628,348,913	△ 828,258,569	△ 17.9
	未収金	437,898,108	466,214,853	△ 28,316,745	△ 6.1
	貯蔵品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
	前払金	10,958,000	0	10,958,000	皆増
資 産 合 計		80,973,000,201	91,567,844,445	△ 10,594,844,244	△ 11.6
負 債 の 部	固 定 負 債	31,722,565,417	11,785,559,717	19,937,005,700	169.2
	企業債	22,812,457,154	—	22,812,457,154	皆増
	引当金	2,697,920,561	3,288,881,653	△ 590,961,092	△ 18.0
	その他固定負債	6,212,187,702	8,496,678,064	△ 2,284,490,362	△ 26.9
	流動負債	4,092,851,777	1,450,248,252	2,642,603,525	182.2
	企業債	1,807,165,535	—	1,807,165,535	皆増
	他会計借入金	440,000,000	—	440,000,000	皆増
	未払金	793,942,532	1,443,061,154	△ 649,118,622	△ 45.0
	引当金	34,652,000	—	34,652,000	皆増
	その他流動負債	1,017,091,710	7,187,098	1,009,904,612	14051.6
	繰延収益	10,480,882,217	—	10,480,882,217	皆増
	長期前受金	10,355,510,579	—	10,355,510,579	皆増
	建設仮勘定長期前受金	125,371,638	—	125,371,638	皆増
負 債 合 計		46,296,299,411	13,235,807,969	33,060,491,442	249.8
資 本 の 部	資 本 金	33,180,664,692	58,056,547,910	△ 24,875,883,218	△ 42.8
	剰 余 金	1,496,036,098	20,275,488,566	△ 18,779,452,468	△ 92.6
	資本剰余金	2,403,642,784	20,717,134,685	△ 18,313,491,901	△ 88.4
	利益剰余金	△ 907,606,686	△ 441,646,119	△ 465,960,567	105.5
資 本 合 計		34,676,700,790	78,332,036,476	△ 43,655,335,686	△ 55.7
負 債 資 本 合 計		80,973,000,201	91,567,844,445	△ 10,594,844,244	△ 11.6

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は766億9,807万円で、前年度と比較して97億4,923万円(11.3%)減少している。これは主として、みなし償却制度の廃止に伴って、既償却分の補助金等に係る減価償却累計額が増加したことで固定資産が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 有形固定資産 Δ 90億2,256万円 (Δ 15.4%)

イ 流動資産

流動資産の決算額は42億7,493万円で、前年度と比較して8億4,562万円(16.5%)減少している。これは主として、現金・預金が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 現金・預金 Δ 8億2,826万円 (Δ 17.9%)

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は317億2,257万円で、前年度と比較して199億3,701万円(169.2%)増加している。これは、ダム割賦負担金の償還及び流動負債への計上によりその他固定負債が減少したものの、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 企業債 228億1,246万円 (皆増)
- ・ その他固定負債 Δ 22億8,449万円 (Δ 26.9%)

イ 流動負債

流動負債の決算額は40億9,285万円で、前年度と比較して26億4,260万円(182.2%)増加している。これは主として、会計制度の見直しに伴って、負債に計上している企業債及びダム割賦負担金のうち、1年以内に支払わなければならない額を流動負債に計上したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 企業債 18億 717万円 (皆増)
- ・ その他流動負債 10億 990万円 (14,051.6%)

ウ 繰延収益

繰延収益の決算額は104億8,088万円で、前年度から皆増している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた未償却分の補助金等について、長期前受金として計上したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は331億8,066万円で、前年度と比較して248億7,588万円(42.8%)減少している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は14億9,604万円で、前年度と比較して187億7,945万円（92.6%）減少している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた補助金等のうち未償却分を負債に計上し、また既償却分を減少したこと及び純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 資本剰余金 △183億1,349万円（△ 88.4%）
- ・ 利益剰余金 △ 4億6,596万円（ 105.5%）

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は前年度と比較して248.7ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は42.8%で、前年度と比較して14.8ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は115.5%で、前年度と比較して19.6ポイント上昇している。

財務比率の推移

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算式
流動比率	104.4	353.1	570.4	503.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	42.8	57.6	56.9	69.2	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	115.5	95.9	95.7	91.1	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金118億3,877万円に対して、支払資金80億3,868万円であり、差引き38億9万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	11,838,768,554	11,390,698,585	448,069,969	3.9
支払資金	8,038,678,210	6,762,349,672	1,276,328,538	18.9
差 引	3,800,090,344	4,628,348,913	△ 828,258,569	△ 17.9

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	3,800,090,344	4,628,348,913	△ 828,258,569	△ 17.9	
未収金 ②	437,898,108	466,214,853	△ 28,316,745	△ 6.1	
未払金 ③	793,942,532	1,443,061,154	△ 649,118,622	△ 45.0	
預り金 ④	23,129,726	7,187,098	15,942,628	221.8	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,420,916,194	3,644,315,514	△ 223,399,320	△ 6.1	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	533,042,300	559,116,252	△ 26,073,952	△ 4.7
	修繕引当金	2,164,878,261	2,729,765,401	△ 564,887,140	△ 20.7
	賞与引当金	29,449,000	0	29,449,000	皆増
	法定福利費引当金	5,203,000	0	5,203,000	皆増
	損益勘定留保資金	688,343,633	355,433,861	332,909,772	93.7

(キャッシュ・フロー計算書)

地方公営企業会計においては、平成26年度からキャッシュ・フロー計算書が導入されている。

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは18億8,584万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△16億731万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億679万円であり、この結果、8億2,826万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	1,885,836,251	—	—	—
	当年度純利益	△ 559,993,844	—	—	—
	減価償却費	2,581,825,932	—	—	—
	固定資産除却費	59,000,904	—	—	—
	減損損失	982,809,500	—	—	—
	引当金の増減額	△ 556,309,092	—	—	—
	長期前受金戻入額	△ 522,898,498	—	—	—
	受取利息	△ 6,226,541	—	—	—
	支払利息	830,661,735	—	—	—
	未収金の増減額	28,016,745	—	—	—
	未払金の増減額	△ 131,977,024	—	—	—
	前払金の増減額	△ 10,958,000	—	—	—
	預り金の増減額	△ 877,023	—	—	—
	その他流動負債の増減額	16,819,651	—	—	—
	小計	2,709,894,445	—	—	—
	利息の受取額	6,526,541	—	—	—
利息の支払額	△ 830,584,735	—	—	—	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,607,305,913	—	—	—
	有形固定資産の取得	△ 1,260,202,907	—	—	—
	無形固定資産の取得	△ 581,962,053	—	—	—
	国庫補助金等による収入	234,859,047	—	—	—
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 1,106,788,907	—	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	759,000,000	—	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還	△ 1,708,326,529	—	—	—
	その他他会計借入金による収入	110,000,000	—	—	—
	一般会計からの出資による収入	693,066,000	—	—	—
	ダム割賦負担金による支出	△ 960,528,378	—	—	—
①+②+③					
資金増加額		△ 828,258,569	—	—	—
資金期首残額		4,628,348,913	—	—	—
資金期末残額		3,800,090,344	4,628,348,913	△ 828,258,569	△ 17.9

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は36事業所等に給水している。

当年度の有収水量は10,631,519 m^3 で、前年度と比較して13,793 m^3 （0.1%）増加している。

また、給水量は4,809,301 m^3 で、前年度と比較して175,662 m^3 （3.8%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は45.2%となり、前年度と比較して1.6ポイント増加している。

料金収入は2億1,267万円で、前年度と比較すると256万円（1.2%）増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① (m^3)	9,709,619	9,737,069	△ 27,450	△ 0.3
	給水量② (m^3)	4,272,090	4,128,464	143,626	3.5
	比率② / ① (%)	44.0	42.4	1.6	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	10	1	10.0
	有収水量① (m^3)	921,900	880,657	41,243	4.7
	給水量② (m^3)	537,211	505,175	32,036	6.3
	比率② / ① (%)	58.3	57.4	0.9	—
合 計	給水事業所	36	35	1	2.9
	有収水量① (m^3)	10,631,519	10,617,726	13,793	0.1
	給水量② (m^3)	4,809,301	4,633,639	175,662	3.8
	比率② / ① (%)	45.2	43.6	1.6	—
	料金収入 (円)	212,670,760	210,111,480	2,559,280	1.2

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億1,017万円（収入率100.2%）で、予算額に対し差引き49万円増加している。

収益的支出の決算額は2億7,681万円（執行率93.3%）で、予算額に対し差引き1,996万円の減少となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	309,678,000	310,170,501	492,501	100.2
営業収益	229,154,000	229,238,024	84,024	100.0
営業外収益	62,965,000	63,373,067	408,067	100.6
特別利益	17,559,000	17,559,410	410	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	296,768,000	276,807,580	0	19,960,420	93.3
営業費用	291,845,000	272,386,817	0	19,458,183	93.3
営業外費用	820,000	817,763	0	2,237	99.7
特別損失	3,603,000	3,603,000	0	0	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額5,070万円に対し決算額4,381万円（収入率86.4%）で、予算額に対し差引き689万円減少している。

資本的支出の決算額は2億2,077万円（執行率81.9%）で、予算額に対し差引き4,868万円の減少となり、不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億7,696万円は、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	50,701,000	43,809,741	△ 6,891,259	86.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	50,700,000	43,809,741	△ 6,890,259	86.4

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	269,453,000	220,769,041	0	48,683,959	81.9
建設改良費	266,011,000	217,827,360	0	48,183,640	81.9
企業債償還金	2,942,000	2,941,681	0	319	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億1,275万円に対し、営業費用が2億6,435万円で、差引き5,160万円の営業損失となり、これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は2,047万円となっている。

この結果、前年度からの繰越欠損金はないが、地方公営企業会計基準の改定に伴う移行処理等により、その他未処分利益剰余金変動額が6億4,357万円であるため、当年度未処分利益剰余金は6億6,405万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	212,747,045	210,196,701	2,550,344	1.2
営業費用②	264,346,319	194,731,833	69,614,486	35.7
①-② 営業損益③	△ 51,599,274	15,464,868	△ 67,064,142	△ 433.7
営業収支比率①/②	80.5%	107.9%	△ 27.4	-
営業外収益④	58,933,354	2,029,230	56,904,124	2804.2
営業外費用⑤	817,763	910,452	△ 92,689	△ 10.2
③+④-⑤ 経常損益⑥	6,516,317	16,583,646	△ 10,067,329	△ 60.7
特別利益⑦	17,559,410	0	17,559,410	皆増
特別損失⑧	3,603,000	0	3,603,000	皆増
⑥+⑦-⑧ 当年度純損益	20,472,727	16,583,646	3,889,081	23.5
前年度繰越欠損金	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	643,573,052	-	643,573,052	皆増
当年度未処分利益 剰余金	664,045,779	16,583,646	647,462,133	3904.2

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は2億1,275万円で、前年度と比較して255万円(1.2%)増加している。営業収益のうち給水収益が2億1,267万円で、前年度と比較して256万円(1.2%)増加している。その他営業収益は8万円である。

(営業外収益)

決算額は5,893万円で、前年度と比較して5,690万円(2,804.2%)増加している。これは、みなし償却制度の廃止に伴って長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 長期前受金戻入 5,747万円 (皆増)

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は2億6,435万円で、前年度と比較して6,961万円(35.7%)増加している。これは、みなし償却制度の廃止に伴って減価償却費が増加したこと及び修繕費の増加により原水、浄水及び送水費が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 原水、浄水及び送水費 2,425万円 (21.7%)
- ・ 減価償却費 4,510万円 (71.0%)

(営業外費用)

営業外費用は支払利息であり、決算額は82万円となり、前年度と比較して9万円(10.2%)減少している。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。経済性を示す総益率は△24.3%で、前年度と比較して31.7ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は107.6%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.05回で、前年度と同様に推移している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.5	0.4	0.3	1.0	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 24.3	7.4	5.2	18.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	107.6	108.5	105.9	121.1	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり当年度純利益分は減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとし、それ以外の未処分利益剰余金は資本金に組入れることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	184,004,578	1,029,005,591	664,045,779
議会の議決による処分数額	1,606,734,226	△ 963,161,174	△ 664,045,779
減債積立金の積立て	0	0	△ 3,037,142
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 17,435,585
資本金への組入れ	1,606,734,226	△ 963,161,174	△ 643,573,052
処 分 後 残 高	1,790,738,804	65,844,417	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は34億7,579万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計15億9,873万円と資本合計18億7,706万円との合計額34億7,579万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で9億8,762万円(22.1%)減少し、負債資本合計では、負債合計で12億2,573万円(328.6%)増加し、資本合計で22億1,335万円(54.1%)減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成27年 3月31日 A	平成26年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,409,521,320	3,268,178,403	△ 858,657,083	△ 26.3
	有 形 固 定 資 産	2,074,412,257	3,092,730,852	△ 1,018,318,595	△ 32.9
	無 形 固 定 資 産	2,657,915	3,216,455	△ 558,540	△ 17.4
	建 設 仮 勘 定	332,451,148	172,231,096	160,220,052	93.0
	流 動 資 産	1,066,264,995	1,195,223,482	△ 128,958,487	△ 10.8
	現 金 ・ 預 金	989,302,560	1,104,238,941	△ 114,936,381	△ 10.4
	未 収 金	76,962,435	90,984,541	△ 14,022,106	△ 15.4
資 産 合 計		3,475,786,315	4,463,401,885	△ 987,615,570	△ 22.1
負 債 の 部	固 定 負 債	188,044,312	185,382,594	2,661,718	1.4
	企 業 債	20,221,128	—	20,221,128	皆増
	引 当 金	167,823,184	185,382,594	△ 17,559,410	△ 9.5
	流 動 負 債	170,015,760	187,617,550	△ 17,601,790	△ 9.4
	企 業 債	3,037,142	—	3,037,142	皆増
	未 払 金	162,997,458	187,416,630	△ 24,419,172	△ 13.0
	引 当 金	3,767,000	—	3,767,000	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	214,160	200,920	13,240	6.6
	繰 延 収 益	1,240,670,295	—	1,240,670,295	皆増
	長 期 前 受 金	1,157,711,505	—	1,157,711,505	皆増
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	82,958,790	—	82,958,790	皆増	
負 債 合 計		1,598,730,367	373,000,144	1,225,730,223	328.6
資 本 の 部	資 本 金	184,004,578	210,204,529	△ 26,199,951	△ 12.5
	剰 余 金	1,693,051,370	3,880,197,212	△ 2,187,145,842	△ 56.4
	資 本 剰 余 金	1,029,005,591	3,863,613,566	△ 2,834,607,975	△ 73.4
	利 益 剰 余 金	664,045,779	16,583,646	647,462,133	3904.2
資 本 合 計		1,877,055,948	4,090,401,741	△ 2,213,345,793	△ 54.1
負 債 資 本 合 計		3,475,786,315	4,463,401,885	△ 987,615,570	△ 22.1

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は24億952万円で、前年度と比較して8億5,866万円(26.3%)減少している。これは主として、みなし償却制度の廃止に伴って、既償却分の補助金等に係る減価償却累計額が増加したことで固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の決算額は10億6,626万円で、前年度と比較して1億2,896万円（10.8%）減少している。これは主として、現金・預金の減少によるものである。

（ 負 債 ）

ア 固定負債

固定負債の決算額は1億8,804万円で、前年度と比較して266万円（1.4%）増加している。これは、退職給付引当金が減少したものの、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

〔 対前年度増減額 〕

・ 企業債	2,022万円（ 皆増 ）
・ 引当金	△ 1,756万円（△ 9.5%）

イ 流動負債

流動負債の決算額は1億7,002万円で、前年度と比較して1,760万円（9.4%）減少している。これは、未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益の決算額は12億4,067万円で、前年度から皆増している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた未償却分の補助金等について、長期前受金として計上したことによるものである。

（ 資 本 ）

ア 資本金

資本金の決算額は1億8,400万円で、前年度と比較して2,620万円（12.5%）減少している。これは、会計制度の見直しに伴って、従来、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は16億9,305万円で、前年度と比較して21億8,715万円（56.4%）減少している。これは、主として、会計制度の見直しに伴って、従来、資本剰余金に計上していた補助金等のうち未償却分を負債へ計上し、既償却分を減少したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して9.9ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は54.0%で、前年度と比較して37.1ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は116.7%で、前年度と比較して40.3ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	627.2	637.1	11,146.0	700.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	54.0	91.1	94.7	70.5	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	116.7	76.4	73.1	91.2	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度における資金収支は、次表のとおり、受入資金14億725万円に対し、支払資金4億1,795万円であり、差引き9億8,930万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	円 1,407,249,997	円 1,345,811,273	円 61,438,724	% 4.6
支 払 資 金	417,947,437	241,572,332	176,375,105	73.0
差 引	989,302,560	1,104,238,941	△ 114,936,381	△ 10.4

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	989,302,560	1,104,238,941	△ 114,936,381	△ 10.4	
未収金 ②	76,962,435	90,984,541	△ 14,022,106	△ 15.4	
未払金 ③	162,997,458	187,416,630	△ 24,419,172	△ 13.0	
預り金 ④	214,160	200,920	13,240	6.6	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	903,053,377	1,007,605,932	△ 104,552,555	△ 10.4	
⑤ の内訳	退職給付引当金	52,401,315	69,960,725	△ 17,559,410	△ 25.1
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,201,000	0	3,201,000	皆増
	法定福利費引当金	566,000	0	566,000	皆増
	損益勘定留保資金	710,990,466	805,639,692	△ 94,649,226	△ 11.7
	未処分利益剰余金	20,472,727	16,583,646	3,889,081	23.5

(キャッシュ・フロー計算書)

地方公営企業会計においては、平成26年度からキャッシュ・フロー計算書が導入されている。
 当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは5,882万円、
 投資活動によるキャッシュ・フローは△1億7,082万円、財務活動によるキャッシュ・フローは
 △294万円であり、この結果、1億1,494万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	58,821,034	—	—	—
	当年度純利益	20,472,727	—	—	—
	減価償却費	108,668,041	—	—	—
	固定資産除却費	1,636,224	—	—	—
	引当金の増減額	△ 13,792,410	—	—	—
	長期前受金戻入額	△ 57,468,031	—	—	—
	受取利息	△ 1,377,346	—	—	—
	支払利息	817,763	—	—	—
	未収金の増減額	△ 689,448	—	—	—
	未払金の増減額	△ 19,309	—	—	—
	預り金の増減額	13,240	—	—	—
	小計	58,261,451	—	—	—
	利息の受取額	1,377,346	—	—	—
利息の支払額	△ 817,763	—	—	—	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 170,815,734	—	—	—
	有形固定資産の取得	△ 224,349,163	—	—	—
	無形固定資産の取得	△ 1,742,700	—	—	—
	国庫補助金等による収入	55,276,129	—	—	—
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 2,941,681	—	—	—
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還	△ 2,941,681	—	—	—
①+②+③					
資金増加額		△ 114,936,381	—	—	—
資金期首残額		1,104,238,941	—	—	—
資金期末残額		989,302,560	1,104,238,941	△ 114,936,381	△ 10.4

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院となったことに伴い、公立大学法人へ移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。

これにより、平成26年度の業務実績は洛南病院1病院となっており、当年度の病床数は256床、年間患者延数は、入院において71,962人（対前年度比324人（0.5%）増加）、外来において40,123人（対前年度比2,099人（5.5%）増加）となっている。また、病床利用率は77.0%で前年度より0.3ポイント上昇している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B (%)
洛 南 病 院	病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
	入院患者延数 (人)	71,962	71,638	324	0.5
	(1 日 平 均 患 者 数)	(197.2)	(196.3)	(0.9)	(0.5)
	病床利用率 (%)	77.0	76.7	0.3	—
	外来患者延数 (人)	40,123	38,024	2,099	5.5
	(1 日 平 均 患 者 数)	(164.4)	(155.8)	(8.6)	(5.5)

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は23億2,936万円（収入率99.9%）で、予算額に対し差引き122万円減少している。

収益的支出の決算額は24億9,181万円（執行率98.3%）で、予算額に対し差引き4,252万円の減少となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,330,587,000	2,329,362,784	△ 1,224,216	99.9
医 業 収 益	1,708,787,000	1,687,704,784	△ 21,082,216	98.8
医 業 外 収 益	619,859,000	619,600,896	△ 258,104	100.0
特 別 利 益	1,941,000	22,057,104	20,116,104	1,136.4

(注) 旧洛東病院分を含む。

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,534,324,000	2,491,805,651	42,518,349	98.3
医 業 費 用	2,419,654,000	2,377,463,548	42,190,452	98.3
医 業 外 費 用	11,952,000	11,856,060	95,940	99.2
特 別 損 失	102,518,000	102,486,043	31,957	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6,767万円（収入率100.0%）で、予算額と同額である。

資本的支出の決算額は1億7,072万円（執行率100.0%）で、翌年度への繰越しはなく、予算額に対し差引き7千円の減少となり、不用額が生じている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	67,670,000	67,670,000	0	100.0
企 業 債	37,000,000	37,000,000	0	100.0
出 資 金	30,670,000	30,670,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	170,726,000	170,718,835	0	7,165	100.0
建 設 改 良 費	20,405,000	20,397,960	0	7,040	100.0
企 業 債 償 還 金	150,321,000	150,320,875	0	125	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益16億8,732万円に対し、医業費用23億3,546万円で、差引き6億4,814万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は1億6,311万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金219億1,912万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額1億817万円を差引いた当年度未処理欠損金は219億7,406万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	1,687,323,781	1,643,202,900	44,120,881	2.7
医 業 費 用 ②	2,335,459,647	2,320,360,972	15,098,675	0.7
①-②				
医 業 損 失 ③	648,135,866	677,158,072	△ 29,022,206	△ 4.3
医業収支比率①/②	72.2 %	70.8 %	1.4	-
医 業 外 収 益 ④	619,511,012	663,312,843	△ 43,801,831	△ 6.6
医 業 外 費 用 ⑤	54,050,361	38,706,562	15,343,799	39.6
看 護 学 校 収 益 ⑥	-	-	-	-
看 護 学 校 費 用 ⑦	-	-	-	-
③+④+⑥-⑤-⑦				
経 常 損 失 ⑧	82,675,215	52,551,791	30,123,424	57.3
特 別 利 益 ⑨	22,050,706	97,970,874	△ 75,920,168	△ 77.5
特 別 損 失 ⑩	102,486,043	4,614,586,239	△ 4,512,100,196	△ 97.8
⑧+⑨-⑩				
当 年 度 純 損 失	163,110,552	4,569,167,156	△ 4,406,056,604	△ 96.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	21,919,123,701	17,349,956,545	4,569,167,156	26.3
その他未処分利益剰余金 変動額	△ 108,171,369	-	△ 108,171,369	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,974,062,884	21,919,123,701	54,939,183	0.3

(注)旧洛東病院分を含む。また、特別損益には与謝の海病院分及び看護学校分を含む。

(2) 収 益

(医 業 収 益)

決算額は16億8,732万円で、前年度と比較して4,412万円 (2.7%) 増加している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は16億8,293万円で医業収益の99.7%を占めている。

病院別の入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分		平成 26 年 度 A	平成 25 年 度 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
入 院 収 益	洛南病院	千円 1,360,984	千円 1,335,099	千円 25,885	% 1.9
	患者数	人 (71,962)	人 (71,638)	人 (324)	(0.5)
外 来 収 益	洛南病院	321,949	302,133	19,816	6.6
	患者数	人 (40,123)	人 (38,024)	人 (2,099)	(5.5)
入院・外来収益合計		1,682,933	1,637,232	45,701	2.8
患者数合計		人 (112,085)	人 (109,662)	人 (2,423)	(2.2)

ア 入院収益

決算額は13億6,098万円で、前年度と比較して2,589万円 (1.9%) 増加している。

イ 外来収益

決算額は3億2,195万円で、前年度と比較して1,982万円 (6.6%) 増加している。

ウ その他医業収益

診断文書収益などであり、決算額は439万円で、前年度と比較して158万円 (26.5%) 減少している。

(医 業 外 収 益)

決算額は6億1,951万円で、前年度と比較して4,380万円 (6.6%) 減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が6億829万円で医業外収益の98.2%を占め、前年度の医業外収益における一般会計補助金と比較して4,701万円 (7.2%) 減少している。

一般会計補助金の状況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	千円	千円	千円	%
洛 南 病 院	607,319	654,451	△ 47,132	△ 7.2
旧 洛 東 病 院	967	847	120	14.2
合 計	608,286	655,298	△ 47,012	△ 7.2

(特 別 利 益)

過年度損益修正益等であり、決算額は2,205万円で、前年度と比較して7,592万円 (77.5%) 減少している。

特別利益の減少は、平成25年4月1日からの与謝の海病院の京都府公立大学法人への移管に伴い発生した過年度収益が減少したことによるものである。

(3) 費 用

(医 業 費 用)

決算額は23億3,546万円で、前年度と比較して1,510万円 (0.7%) 増加している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給 与 費

決算額は17億394万円で、前年度と比較して1,258万円 (0.7%) 減少している。

賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が増加しているが、それ以上に退職給付費、職員手当等が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

・職員手当	△6,080万円	(△10.4%)
・退職給付費	△8,322万円	(△60.3%)
・賞与引当金繰入額	9,141万円	(皆 増)
・法定福利費引当金繰入額	1,442万円	(皆 増)

イ 材 料 費

決算額は2億862万円で、前年度と比較して164万円(0.8%)減少している。

ウ 経 費

決算額は3億1,491万円で、前年度と比較して1,778万円 (6.0%) 増加している。

経費の増加は、委託料及び修繕費等の増加によるものである。

エ 減価償却費

決算額は1億196万円で、前年度と比較して1,148万円 (12.7%) 増加している。

オ 資 産 減 耗 費

決算額は72万円で、前年度と比較して25万円 (54.1%) 増加している。

カ 研究研修費

決算額は533万円で、前年度と比較して19万円（3.5%）減少している。

（ 医業外費用 ）

企業債の支払利息等であり、決算額は5,405万円で、前年度と比較して1,534万円（39.6%）増加している。

（ 特別損失 ）

過年度損益修正損等であり、決算額は1億249万円で、前年度と比較して45億1,210万円（97.8%）減少している。これは、平成25年4月1日からの与謝の海病院の京都府公立大学法人への移管及び看護学校の運営の一般会計への移管に伴い、固定資産等について病院事業会計から一般会計へ行った所管替え（非現金費用で処理）が前年度で完了したことによるものである。

（4） 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり、病院全体では前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

医 業 収 支 比 率 の 推 移

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度都道府県立病院
医 業 収 支 比 率	%	%	%	%
	72.2	70.8	85.3	91.9（全病院平均）
洛 南 病 院	72.3	70.8	65.7	69.0（精神病院平均）
与 謝 の 海 病 院	—	—	93.4	89.5（200～300床病院平均）

（5） 欠 損 金 処 理 計 算 書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	25,530,484,142	334,644,301	21,974,062,884
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	25,530,484,142	334,644,301	21,974,062,884

（注）旧洛東病院分を含む。

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は48億6,530万円で、負債合計は9億7,423万円、資本合計は38億9,107万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億2,742万円（4.5%）、負債合計で9,498万円（8.9%）減少しており、資本合計で1億3,244万円（3.3%）減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成27年3月31日	平成26年3月31日	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,728,454,734	2,815,640,551	△ 87,185,817	△ 3.1
	有 形 固 定 資 産	2,672,850,252	2,785,896,523	△ 113,046,271	△ 4.1
	無 形 固 定 資 産	32,146,800	4,910,700	27,236,100	554.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	23,457,682	24,833,328	△ 1,375,646	△ 5.5
	流 動 資 産	2,136,843,984	2,277,080,464	△ 140,236,480	△ 6.2
	現 金 ・ 預 金	1,871,339,303	2,003,098,557	△ 131,759,254	△ 6.6
	未 収 金	257,882,282	265,543,422	△ 7,661,140	△ 2.9
	貸 倒 引 当 金	△ 499,447	—	△ 499,447	皆増
	貯 蔵 品	8,121,846	8,438,485	△ 316,639	△ 3.8
資産合計（総資産）		4,865,298,718	5,092,721,015	△ 227,422,297	△ 4.5
負 債 の 部	固 定 負 債	431,536,229	603,299,419	△ 171,763,190	△ 28.5
	企 業 債	424,466,229	575,098,176	△ 150,631,947	△ 26.2
	リ ー ス 債 務	2,070,000	3,150,000	△ 1,080,000	△ 34.3
	引 当 金	0	20,051,243	△ 20,051,243	皆減
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	445,650,654	365,106,804	80,543,850	22.1
	企 業 債	187,631,947	150,320,875	37,311,072	24.8
	リ ー ス 債 務	1,080,000	1,080,000	0	0.0
	引 当 金	105,837,438	—	105,837,438	皆増
	未 払 金	141,283,291	201,480,436	△ 60,197,145	△ 29.9
	預 り 金	9,817,978	12,225,493	△ 2,407,515	△ 19.7
繰 延 収 益	97,046,276	100,808,681	△ 3,762,405	△ 3.7	
長 期 前 受 金	208,980,050	208,980,050	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△ 111,933,774	△ 108,171,369	△ 3,762,405	3.5	
負 債 合 計		974,233,159	1,069,214,904	△ 94,981,745	△ 8.9
資 本 の 部	資 本 金	25,530,484,142	25,499,814,142	30,670,000	0.1
	剰 余 金	△ 21,639,418,583	△ 21,476,308,031	△ 163,110,552	0.8
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	欠 損 金	21,974,062,884	21,810,952,332	163,110,552	0.7
資 本 合 計		3,891,065,559	4,023,506,111	△ 132,440,552	△ 3.3
負債資本合計（総資本）		4,865,298,718	5,092,721,015	△ 227,422,297	△ 4.5

(注) 旧洛東病院分を含む。

平成26年3月31日現在の額は、新地方公営企業会計基準を適用した値に組み替えている。

(資 産)

ア 固定資産

決算額は27億2,845万円で、前年度と比較して8,719万円 (3.1%) 減少している。

イ 流動資産

決算額は21億3,684万円で、前年度と比較して1億4,024万円 (6.2%) 減少している。

流動資産の減少は、主として、現金・預金の減少によるものである。

未収金2億5,788万円のうち2億4,390万円は決算整理に伴う平成26年度の診療収入などで、残額は平成25年度以前の診療などによる過年度の未収金等である。

(負 債)

ア 固定負債

決算額は4億3,154万円で、前年度と比較して1億7,176万円 (28.5%) 減少している。

この固定負債の減少は、主として、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

決算額は4億4,565万円で、前年度と比較して8,054万円 (22.1%) 増加している。

この流動負債の増加は、主として、賞与引当金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

決算額は255億3,048万円で、前年度と比較して3,067万円 (0.1%) 増加している。

資本金の増加は、一般会計からの出資金の受入によるものである。

イ 剰余金

決算額は216億3,942万円のマイナスで、前年度と比較して1億6,311万円 (0.8%) 減少しているが、これは、当年度に純損失が生じ累積欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、平成26年度より新地方公営企業会計を適用したことにより借入資本金にあった企業債が負債に移行したことなどから大幅に低下している。

なお、移行後の貸借対照表で比較した場合、平成25年度は623.7%となっている。

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、0.9ポイント上昇している。

なお、固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して、5.8ポイント上昇している。

財務比率の推移

項目	平成 26年度 %	平成 25年度 %	平成 24年度 %	平成25年度都 道府県立病院 %	算 式
流動比率	479.5	2,252.6	455.5	315.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	82.0	81.1	63.4	34.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	61.7	55.9	79.9	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

(注) 旧洛東病院、与謝の海病院及び看護学校を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額47億2,110万円に対し、支払資金総額28億4,976万円で、差引き18億7,134万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成26年度 A 円	平成25年度 B 円	前年度比較	
			C (A-B) 円	C/B %
受入資金	4,721,101,233	5,506,997,373	△ 785,896,140	△ 14.3
支払資金	2,849,761,930	3,503,898,816	△ 654,136,886	△ 18.7
差引	1,871,339,303	2,003,098,557	△ 131,759,254	△ 6.6

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,871,339,303	2,003,098,557	△ 131,759,254	△ 6.6
未 収 金 ②	257,882,282	265,543,422	△ 7,661,140	△ 2.9
未 払 金 ③	141,283,291	84,082,222	57,201,069	68.0
預 り 金 ④	9,817,978	12,225,493	△ 2,407,515	△ 19.7
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	1,978,120,316	2,172,334,264	△ 194,213,948	△ 8.9
⑤の引当金	105,837,438	137,449,457	△ 31,612,019	△ 23.0
内訳 損益勘定留保資金	1,872,282,878	2,034,884,807	△ 162,601,929	△ 8.0
繰越建設改良資金	0	0	0	-

(注) 旧洛東病院分を含む。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 163,110,552
減価償却費	102,899,182
資産減耗費	717,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	499,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,414,727
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,422,711
長期前受金戻入額	△ 3,762,405
受取利息配当金	△ 1,361,435
支払利息及び企業債取扱諸費	8,630,092
未収金の増減額 (△は増加)	7,661,140
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,197,145
貯蔵品の増減額 (△は増加)	316,639
その他資産の増減額 (△は増加)	1,375,646
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 22,458,758
小計	△ 22,952,722
利息の受取額	1,361,435
利息の支払額	△ 8,630,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,221,379
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,807,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,807,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,720,875
その他の企業債の償還による支出	△ 3,600,000
一般会計からの出資による収入	30,670,000
リース債務の返済による支出	△ 1,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,730,875
資金増加額 (又は減少額)	△ 131,759,254
資金期首残高	2,003,098,557
資金期末残高	1,871,339,303

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		一日平均 患者数
	(人)	指 数		(人)	指 数	
17	75,439	100.0	78.4	31,975	100.0	131.0
18	75,336	99.9	80.6	34,108	106.7	139.2
19	74,596	98.9	79.6	34,498	107.9	140.8
20	74,802	99.2	80.1	35,994	112.6	148.1
21	71,026	94.2	76.0	36,461	114.0	150.7
22	74,171	98.3	79.4	37,593	117.6	154.7
23	71,555	94.9	76.4	37,181	116.3	152.4
24	69,041	91.5	73.9	37,410	117.0	152.7
25	71,638	95.0	76.7	38,024	118.9	155.8
26	71,962	95.4	77.0	40,123	125.5	164.4

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
17	1,351,430	100.0	2,399,139	100.0	56.3
18	1,514,182	112.0	2,458,316	102.5	61.6
19	1,554,486	115.0	2,444,924	101.9	63.6
20	1,563,366	115.7	2,456,161	102.4	63.7
21	1,508,763	111.6	2,291,108	95.5	65.9
22	1,627,988	120.5	2,488,640	103.7	65.4
23	1,580,470	116.9	2,400,234	100.0	65.8
24	1,564,461	115.8	2,381,165	99.3	65.7
25	1,643,203	121.6	2,319,708	96.7	70.8
26	1,687,324	124.9	2,334,641	97.3	72.3

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	390,127	24,018	347,516	△ 42,611	△ 10.9	357,686	10,170	2.9	426,141	68,455	19.1
水力発電電力料	344,659	15,336	297,342	△ 47,317	△ 13.7	353,365	56,023	18.8	377,568	24,203	6.8
風力発電電力料	45,177	8,748	49,890	4,713	10.4	3,985	△ 45,905	△ 92.0	48,081	44,096	1106.5
営業雑収益	291	△ 66	284	△ 7	△ 2.4	336	52	18.4	492	156	46.4
営業費用	379,274	△ 14,215	408,777	29,503	7.8	462,977	54,200	13.3	440,239	△ 22,738	△ 4.9
水力発電費	225,749	2,960	270,696	44,947	19.9	263,048	△ 7,648	△ 2.8	266,027	2,979	1.1
風力発電費	89,527	△ 18,064	83,168	△ 6,359	△ 7.1	144,297	61,129	73.5	115,457	△ 28,840	△ 20.0
一般管理費	63,998	889	54,913	△ 9,085	△ 14.2	55,632	719	1.3	58,755	3,123	5.6
営業損益	10,853	38,233	△ 61,261	△ 72,114	△ 664.5	△ 105,291	△ 44,030	71.9	△ 14,098	91,193	△ 86.6
財務収益	1,649	△ 1,744	1,464	△ 185	△ 11.2	1,201	△ 263	△ 18.0	917	△ 284	△ 23.6
受取利息	1,649	△ 1,744	1,464	△ 185	△ 11.2	1,201	△ 263	△ 18.0	917	△ 284	△ 23.6
事業外収益	4,889	△ 12,185	6,917	2,028	41.5	73,570	66,653	963.6	34,125	△ 39,445	△ 53.6
長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	32,099	32,099	皆増
雑収益	4,889	△ 12,185	6,917	2,028	41.5	73,570	66,653	963.6	2,026	△ 71,544	△ 97.2
財務費用	11,899	△ 3,096	9,489	△ 2,410	△ 20.3	7,919	△ 1,570	△ 16.5	6,323	△ 1,596	△ 20.2
支払利息及び企業債利息取扱諸費	11,899	△ 3,096	9,489	△ 2,410	△ 20.3	7,919	△ 1,570	△ 16.5	6,323	△ 1,596	△ 20.2
事業外費用	101	101	0	△ 101	皆減	2,328	2,328	皆増	0	△ 2,328	皆減
雑支出	101	101	0	△ 101	皆減	2,328	2,328	皆増	0	△ 2,328	皆減
経常損益	5,391	27,299	△ 62,369	△ 67,760	△ 1256.9	△ 40,767	21,602	△ 34.6	14,621	55,388	△ 135.9
特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	17,051	17,051	皆増
その他特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	17,051	17,051	皆増
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	79,674	79,674	皆増
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—	—	72,229	72,229	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	7,445	7,445	皆増
当年度純利益	5,391	27,299	△ 62,369	△ 67,760	△ 1256.9	△ 40,767	21,602	△ 34.6	△ 48,002	△ 7,235	17.7
前年度繰越欠損金	33,833	21,908	28,442	△ 5,391	△ 15.9	90,811	62,369	219.3	131,578	40,767	44.9
当年度未処分利益剰余金	△ 28,442	5,391	△ 90,811	△ 62,369	219.3	△ 131,578	△ 40,767	44.9	△ 179,580	△ 48,002	36.5

費用の概要

(税込)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	110,729	27.1	101,984	23.7	△ 7.9	95,710	19.7	△ 6.2	176,346	31.5	84.3
修繕費	39,045	9.6	57,060	13.3	46.1	41,403	8.5	△ 27.4	80,762	14.5	95.1
市町村交付金	17,487	4.3	16,941	3.9	△ 3.1	15,490	3.2	△ 8.6	16,392	2.9	5.8
ダム管理分担金	31,333	7.7	46,983	10.9	49.9	47,680	9.8	1.5	35,269	6.3	△ 26.0
減価償却費	124,654	30.6	125,467	29.1	0.7	138,350	28.4	10.3	159,554	28.5	15.3
支払利息等	11,899	2.9	9,489	2.2	△ 20.3	7,919	1.6	△ 16.5	6,323	1.1	△ 20.2
その他経費	72,541	17.8	72,789	16.9	0.3	139,918	28.8	92.2	85,231	15.2	△ 39.1
計	407,688	100.0	430,713	100.0	5.6	486,470	100.0	12.9	559,877	100.0	15.1

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同じ)

比較損益計算書(水道事業)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,856,661	△ 289,350	4,832,674	△ 23,987	△ 0.5	4,773,785	△ 58,889	△ 1.2	4,762,408	△ 11,377	△ 0.2
給水収益	4,838,994	△ 289,679	4,814,644	△ 24,350	△ 0.5	4,756,233	△ 58,411	△ 1.2	4,744,897	△ 11,336	△ 0.2
その他営業収益	17,667	329	18,030	363	2.1	17,552	△ 478	△ 2.7	17,511	△ 41	△ 0.2
営業費用	4,322,971	98,909	4,044,946	△ 278,025	△ 6.4	4,100,809	55,863	1.4	4,103,813	3,004	0.1
原水、浄水及び送水費	1,508,144	△ 96,875	1,879,033	370,889	24.6	1,957,480	78,447	4.2	1,296,031	△ 661,449	△ 33.8
総係費	152,327	△ 207,090	131,158	△ 21,169	△ 13.9	120,810	△ 10,348	△ 7.9	131,179	10,369	8.6
減価償却費	2,081,160	362	2,026,855	△ 54,305	△ 2.6	1,972,366	△ 54,489	△ 2.7	2,581,826	609,460	30.9
資産減耗費	581,340	402,512	7,900	△ 573,440	△ 98.6	50,153	42,253	534.8	94,777	44,624	89.0
営業損益	533,690	△ 388,259	787,728	254,038	47.6	672,976	△ 114,752	△ 14.6	658,595	△ 14,381	△ 2.1
営業外収益	565,297	373,753	136,609	△ 428,688	△ 75.8	121,392	△ 15,217	△ 11.1	585,865	464,473	382.6
受取利息	9,962	△ 20,606	10,110	148	1.5	7,739	△ 2,371	△ 23.5	6,227	△ 1,512	△ 19.5
他会計補助金	139,618	△ 16,168	124,718	△ 14,900	△ 10.7	113,297	△ 11,421	△ 9.2	101,619	△ 11,678	△ 10.3
長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	477,175	477,175	皆増
雑収益	415,717	410,527	1,781	△ 413,936	△ 99.6	356	△ 1,425	△ 80.0	844	488	137.1
営業外費用	1,273,689	151,209	1,022,728	△ 250,961	△ 19.7	953,934	△ 68,794	△ 6.7	839,190	△ 114,744	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,027,915	△ 82,638	953,332	△ 74,583	△ 7.3	885,999	△ 67,333	△ 7.1	830,662	△ 55,337	△ 6.2
雑支出	245,774	233,847	69,396	△ 176,378	△ 71.8	67,935	△ 1,461	△ 2.1	8,528	△ 59,407	△ 87.4
経常損益	△ 174,702	△ 165,715	△ 98,391	76,311	△ 43.7	△ 159,566	△ 61,175	62.2	405,270	564,836	△ 354.0
特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	50,244	50,244	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	0	—	0	0	—	4,520	4,520	皆増
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	45,724	45,724	皆増
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	1,015,508	1,015,508	皆増
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	982,809	982,809	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	32,699	32,699	皆増
当年度純利益	△ 174,702	△ 165,715	△ 98,391	76,311	△ 43.7	△ 159,566	△ 61,175	62.2	△ 559,994	△ 400,428	250.9
前年度繰越欠損金	8,987	8,987	183,689	174,702	1943.9	282,080	98,391	53.6	441,646	159,566	56.6
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	94,033	94,033	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 183,689	△ 174,702	△ 282,080	△ 98,391	53.6	△ 441,646	△ 159,566	56.6	△ 907,607	△ 465,961	105.5

費用の概要

(税込)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	461,929	8.1	429,975	8.2	△ 6.9	410,176	7.9	△ 4.6	473,538	7.6	15.4
修繕費	293,025	5.1	586,414	11.2	100.1	748,654	14.5	27.7	40,667	0.7	△ 94.6
動力費	156,030	2.7	171,082	3.2	9.6	169,186	3.3	△ 1.1	185,353	3.0	9.6
薬品費	54,419	1.0	59,898	1.1	10.1	57,014	1.1	△ 4.8	57,260	0.9	0.4
ダム管理分担費	294,856	5.2	299,179	5.7	1.5	261,646	5.1	△ 12.5	279,803	4.5	6.9
減価償却費	2,081,160	36.4	2,026,855	38.6	△ 2.6	1,972,367	38.1	△ 2.7	2,581,826	41.6	30.9
支払利息等	648,631	11.4	618,873	11.8	△ 4.6	582,207	11.2	△ 5.9	558,661	9.0	△ 4.0
ダム割賦負担金	379,284	6.6	334,458	6.4	△ 11.8	303,792	5.9	△ 9.2	272,000	4.4	△ 10.5
その他経費	1,345,413	23.5	724,474	13.8	△ 46.2	666,621	12.9	△ 8.0	1,756,052	28.3	163.4
計	5,714,747	100.0	5,251,208	100.0	△ 8.1	5,171,663	100.0	△ 1.5	6,205,160	100.0	20.0

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借 方										
	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	89,340,399	95.2	86,975,503	94.9	△ 2.6	86,447,301	94.4	△ 0.6	76,698,075	94.7	△ 11.3
有形固定資産	60,114,188	64.1	59,012,659	64.4	△ 1.8	58,719,201	64.1	△ 0.5	49,696,646	61.4	△ 15.4
土地	9,898,771	10.6	9,898,771	10.8	0.0	9,898,771	10.8	0.0	9,898,771	12.2	0.0
建物	3,854,409	4.1	3,721,605	4.1	△ 3.4	3,595,830	3.9	△ 3.4	2,848,175	3.5	△ 20.8
構築物	34,376,548	36.6	33,873,510	37.0	△ 1.5	33,553,316	36.7	△ 0.9	30,063,393	37.1	△ 10.4
機械及び装置	11,882,882	12.7	11,391,864	12.4	△ 4.1	11,547,560	12.6	1.4	6,778,630	8.4	△ 41.3
車両運搬具	4,009	0.0	7,018	0.0	75.1	6,370	0.0	△ 9.2	6,314	0.0	△ 0.9
工具器具及び備品	97,569	0.1	119,891	0.1	22.9	117,354	0.1	△ 2.1	101,363	0.2	△ 13.6
無形固定資産	20,150,512	21.5	19,982,705	21.8	△ 0.8	19,868,337	21.7	△ 0.6	19,578,563	24.2	△ 1.5
水利権	926,500	1.0	820,272	0.9	△ 11.5	716,200	0.8	△ 12.7	573,051	0.7	△ 20.0
ダム使用権	19,223,640	20.5	19,162,061	20.9	△ 0.3	19,144,801	20.9	△ 0.1	18,999,592	23.5	△ 0.8
電話加入権	372	0.0	372	0.0	0.0	372	0.0	0.0	372	0.0	0.0
その他権利	0	0.0	0	0.0	—	6,964	0.0	皆増	5,548	0.0	△ 20.3
投資及びその他の資産	1,991,750	2.1	1,000,000	1.1	△ 49.8	1,000,000	1.1	0.0	1,000,000	1.2	0.0
長期貸付金	1,875,000	2.0	1,000,000	1.1	△ 46.7	1,000,000	1.1	0.0	1,000,000	1.2	0.0
長期未収金	116,750	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
建設仮勘定	7,083,949	7.5	6,980,139	7.6	△ 1.5	6,859,763	7.5	△ 1.7	6,422,866	7.9	△ 6.4
広域的水道拡充建設準備勘定	6,216,866	6.6	6,044,736	6.6	△ 2.8	5,861,369	6.4	△ 3.0	5,892,377	7.3	0.5
水道施設改良建設仮勘定	867,083	0.9	935,403	1.0	7.9	998,394	1.1	6.7	530,489	0.6	△ 46.9
流動資産	4,519,886	4.8	4,686,339	5.1	3.7	5,120,543	5.6	9.3	4,274,925	5.3	△ 16.5
現金・預金	3,957,231	4.2	4,117,235	4.5	4.0	4,628,349	5.1	12.4	3,800,090	4.7	△ 17.9
未収金	550,496	0.6	550,625	0.6	0.0	466,215	0.5	△ 15.3	437,898	0.6	△ 6.1
貯蔵品	4,279	0.0	18,479	0.0	331.9	25,979	0.0	40.6	25,979	0.0	0.0
前払金	7,880	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	10,958	0.0	皆増
資産合計	93,860,285	100.0	91,661,842	100.0	△ 2.3	91,567,844	100.0	△ 0.1	80,973,000	100.0	△ 11.6

区 分	貸 方														
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度					
	金 額	構成比		金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比		前年度比較
千円	%		千円	%		%	千円	%		%	千円	%		%	
固定負債	13,639,540	14.5		12,466,369	13.6		△ 8.6	11,785,560	12.9		△ 5.5	31,722,565	39.2		169.2
企業債	—	—		—	—		—	—	—		—	22,812,457	28.2		皆増
建設改良費等の財源に充てる企業債	—	—		—	—		—	—	—		—	22,812,457	28.2		皆増
引当金	3,069,448	3.3		3,151,421	3.4		2.7	3,288,882	3.6		4.4	2,697,920	3.3		△ 18.0
退職給付引当金	—	—		—	—		—	—	—		—	533,042	0.6		皆増
修繕引当金	—	—		—	—		—	—	—		—	2,164,878	2.7		皆増
その他固定負債	10,570,092	11.2		9,314,948	10.2		△ 11.9	8,496,678	9.3		△ 8.8	6,212,188	7.7		△ 26.9
流動負債	568,769	0.6		821,548	0.9		44.4	1,450,248	1.6		76.5	4,092,852	5.0		182.2
企業債	—	—		—	—		—	—	—		—	1,807,166	2.2		皆増
建設改良費等の財源に充てる企業債	—	—		—	—		—	—	—		—	1,807,166	2.2		皆増
他会計借入金	—	—		—	—		—	—	—		—	440,000	0.5		皆増
その他の長期借入金	—	—		—	—		—	—	—		—	440,000	0.5		皆増
未払金	536,209	0.6		816,148	0.9		52.2	1,443,061	1.6		76.8	793,942	1.0		△ 45.0
引当金	—	—		—	—		—	—	—		—	34,652	0.0		皆増
賞与引当金	—	—		—	—		—	—	—		—	29,449	0.0		皆増
法定福利費引当金	—	—		—	—		—	—	—		—	5,203	0.0		皆増
その他流動負債	32,560	0.0		5,400	0.0		△ 83.4	7,187	0.0		33.1	1,017,092	1.3		14051.8
繰延収益	—	—		—	—		—	—	—		—	10,480,882	13.0		皆増
長期前受金	—	—		—	—		—	—	—		—	10,355,510	12.8		皆増
受贈財産評価額	—	—		—	—		—	—	—		—	1,428	0.0		皆増
寄付金	—	—		—	—		—	—	—		—	225	0.0		皆増
工事負担金	—	—		—	—		—	—	—		—	169,774	0.2		皆増
国庫補助金	—	—		—	—		—	—	—		—	10,184,083	12.6		皆増
建設仮勘定長期前受金	—	—		—	—		—	—	—		—	125,372	0.2		皆増
国庫補助金	—	—		—	—		—	—	—		—	125,372	0.2		皆増
負債合計	14,208,309	15.1		13,287,917	14.5		△ 6.5	13,235,808	14.5		△ 0.4	46,296,299	57.2		249.8
資本金	59,395,277	63.3		58,080,113	63.4		△ 2.2	58,056,548	63.4		△ 0.0	33,180,665	41.0		△ 42.8
剰余金	20,256,699	21.6		20,293,812	22.1		0.2	20,275,488	22.1		△ 0.1	1,496,036	1.8		△ 92.6
資本剰余金	20,440,388	21.8		20,575,892	22.4		0.7	20,717,134	22.6		0.7	2,403,643	2.9		△ 88.4
工事負担金	—	—		—	—		—	—	—		—	7,857	0.0		皆増
国庫補助金	—	—		—	—		—	—	—		—	2,395,786	2.9		皆増
利益剰余金	△ 183,689	△ 0.2		△ 282,080	△ 0.3		53.6	△ 441,646	△ 0.5		56.6	△ 907,607	△ 1.1		105.5
当年度未処分利益剰余金	△ 183,689	△ 0.2		△ 282,080	△ 0.3		53.6	△ 441,646	△ 0.5		56.6	△ 907,607	△ 1.1		105.5
資本合計	79,651,976	84.9		78,373,925	85.5		△ 1.6	78,332,036	85.5		△ 0.1	34,676,701	42.8		△ 55.7
負債資本合計	93,860,285	100.0		91,661,842	100.0		△ 2.3	91,567,844	100.0		△ 0.1	80,973,000	100.0		△ 11.6

比較損益計算書(工業用水道事業)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	209,783	543	211,187	1,404	0.7	210,197	△ 990	△ 0.5	212,747	2,550	1.2
給水収益	209,612	541	211,020	1,408	0.7	210,111	△ 909	△ 0.4	212,671	2,560	1.2
その他営業収益	171	2	167	△ 4	△ 2.3	86	△ 81	△ 48.5	76	△ 10	△ 11.6
営業費用	189,236	△ 50	200,141	10,905	5.8	194,732	△ 5,409	△ 2.7	264,346	69,614	35.7
原水、浄水及び送水費	103,494	1,349	119,251	15,757	15.2	111,633	△ 7,618	△ 6.4	135,878	24,245	21.7
総係費	22,903	2,859	18,209	△ 4,694	△ 20.5	18,506	297	1.6	18,164	△ 342	△ 1.8
減価償却費	61,845	398	62,577	732	1.2	63,564	987	1.6	108,668	45,104	71.0
資産減耗費	994	△ 4,656	104	△ 890	△ 89.5	1,029	925	889.4	1,636	607	59.0
営業損益	20,547	593	11,046	△ 9,501	△ 46.2	15,465	4,419	40.0	△ 51,599	△ 67,064	△ 433.7
営業外収益	1,992	△ 4,746	1,865	△ 127	△ 6.4	2,029	164	8.8	58,933	56,904	2,804.5
受取利息	1,972	△ 4,732	1,820	△ 152	△ 7.7	1,988	168	9.2	1,377	△ 611	△ 30.7
長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	57,468	57,468	皆増
雑収益	20	△ 14	45	25	125.0	41	△ 4	△ 8.9	88	47	114.6
営業外費用	1,087	△ 84	1,000	△ 87	△ 8.0	910	△ 90	△ 9.0	818	△ 92	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,086	△ 85	1,000	△ 86	△ 7.9	910	△ 90	△ 9.0	818	△ 92	△ 10.1
雑支出	1	1	0	△ 1	皆減	0	0	—	0	0	—
経常損益	21,452	△ 4,069	11,911	△ 9,541	△ 44.5	16,584	4,673	39.2	6,516	△ 10,068	△ 60.7
特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	17,560	17,560	皆増
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,342	13,342	皆増
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,218	4,218	皆増
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	3,603	3,603	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	3,603	3,603	皆増
当年度純利益	21,452	△ 4,069	11,911	△ 9,541	△ 44.5	16,584	4,673	39.2	20,473	3,889	23.5
前年度繰越欠損金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	643,573	643,573	皆増
当年度未処分利益剰余金	21,452	△ 4,069	11,911	△ 9,541	△ 44.5	16,584	4,673	39.2	664,046	647,462	3,904.1

費用の概要

(税込)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	52,589	26.7	47,570	22.8	△ 9.5	46,829	23.5	△ 1.6	52,411	18.9	11.9
修繕費	26,897	13.6	37,207	17.8	38.3	19,605	9.8	△ 47.3	47,795	17.3	143.8
動力費	31,594	16.0	32,347	15.5	2.4	40,987	20.5	26.7	45,054	16.3	9.9
薬品費	2,098	1.1	1,402	0.7	△ 33.2	2,572	1.3	83.5	2,617	0.9	1.7
減価償却費	61,844	31.4	62,577	30.0	1.2	63,564	31.8	1.6	108,668	39.3	71.0
固定資産除却費	1,006	0.5	104	0.0	△ 89.7	1,029	0.5	889.4	1,636	0.6	59.0
支払利息等	1,087	0.6	1,000	0.5	△ 8.0	911	0.5	△ 8.9	818	0.3	△ 10.2
その他経費	19,963	10.1	26,494	12.7	32.7	24,134	12.1	△ 8.9	17,809	6.4	△ 26.2
計	197,078	100.0	208,701	100.0	5.9	199,631	100.0	△ 4.3	276,808	100.0	38.7

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区 分	借 方											
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定資産	3,080,261	73.0	3,077,048	72.9	△ 0.1	3,268,178	73.2	6.2	2,409,521	69.3	△ 26.3	
有形固定資産	3,025,239	71.7	3,050,525	72.3	0.8	3,092,731	69.2	1.4	2,074,412	59.7	△ 32.9	
土地	64,834	1.5	64,834	1.5	0.0	64,834	1.4	0.0	64,834	1.9	0.0	
立木	2,570	0.1	2,570	0.1	0.0	2,570	0.0	0.0	—	—	—	
建物	139,864	3.3	139,087	3.3	△ 0.6	136,947	3.1	△ 1.5	70,395	2.0	△ 48.6	
構築物	1,909,947	45.3	1,967,213	46.6	3.0	1,946,021	43.6	△ 1.1	1,353,064	38.9	△ 30.5	
機械及び装置	907,621	21.5	874,600	20.7	△ 3.6	940,394	21.1	7.5	582,047	16.8	△ 38.1	
車両運搬具	87	0.0	1,934	0.1	2,123.0	1,588	0.0	△ 17.9	1,242	0.1	△ 21.8	
工具器具及び備品	316	0.0	287	0.0	△ 9.2	377	0.0	31.4	260	0.0	△ 31.0	
その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	2,570	0.1	皆増	
無形固定資産	2,043	0.1	1,720	0.0	△ 15.8	3,216	0.1	87.0	2,658	0.1	△ 17.4	
水利権	1,873	0.1	1,662	0.0	△ 11.3	1,452	0.0	△ 12.6	1,243	0.0	△ 14.4	
電話加入権	50	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	
その他権利	120	0.0	8	0.0	△ 93.3	1,714	0.1	21,325.0	1,365	0.1	△ 20.4	
建設仮勘定	52,979	1.2	24,803	0.6	△ 53.2	172,231	3.9	594.4	332,451	9.5	93.0	
工業用水道施設改良建設仮勘定	52,979	1.2	24,803	0.6	△ 53.2	172,231	3.9	594.4	332,451	9.5	93.0	
流動資産	1,137,605	27.0	1,141,270	27.1	0.3	1,195,224	26.8	4.7	1,066,265	30.7	△ 10.8	
現金・預金	810,492	19.2	1,113,569	26.4	37.4	1,104,239	24.8	△ 0.8	989,303	28.5	△ 10.4	
未収金	327,113	7.8	27,701	0.7	△ 91.5	90,985	2.0	228.5	76,962	2.2	△ 15.4	
資産合計	4,217,866	100.0	4,218,318	100.0	0.0	4,463,402	100.0	5.8	3,475,786	100.0	△ 22.1	

区 分	貸 方													
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度				
	金 額	構成比		金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比	
千円	千円	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
固定負債	180,541	4.3		185,383	4.4	2.7	185,383	4.2	0.0		188,044	5.4	1.4	
企業債	—	—		—	—	—	—	—	—		20,221	0.6	皆増	
建設改良費等の財源に充てる企業債	—	—		—	—	—	—	—	—		20,221	0.6	皆増	
引当金	180,541	4.3		185,383	4.4	2.7	185,383	4.2	0.0		167,823	4.8	△ 9.5	
退職給付引当金	—	—		—	—	—	—	—	—		52,401	1.5	皆増	
修繕引当金	—	—		—	—	—	—	—	—		115,422	3.3	皆増	
流動負債	23,491	0.6		10,239	0.2	△ 56.4	187,617	4.2	1,732.4		170,016	4.9	△ 9.4	
企業債	—	—		—	—	—	—	—	—		3,037	0.1	皆増	
建設改良費等の財源に充てる企業債	—	—		—	—	—	—	—	—		3,037	0.1	皆増	
未払金	23,252	0.6		10,029	0.2	△ 56.9	187,416	4.2	1,768.7		162,998	4.7	△ 13.0	
引当金	—	—		—	—	—	—	—	—		3,767	0.1	皆増	
賞与引当金	—	—		—	—	—	—	—	—		3,201	0.1	皆増	
法定福利費引当金	—	—		—	—	—	—	—	—		566	0.0	皆増	
その他流動負債	239	0.0		210	0.0	△ 12.1	201	0.0	△ 4.3		214	0.0	6.5	
繰延収益	—	—		—	—	—	—	—	—		1,240,670	35.7	皆増	
長期前受金	—	—		—	—	—	—	—	—		1,157,711	33.3	皆増	
受贈財産評価額	—	—		—	—	—	—	—	—		224,953	6.5	皆増	
工事負担金	—	—		—	—	—	—	—	—		504,285	14.5	皆増	
国庫補助金	—	—		—	—	—	—	—	—		210,198	6.0	皆増	
その他資本剰余金	—	—		—	—	—	—	—	—		218,275	6.3	皆増	
建設仮勘定長期前受金	—	—		—	—	—	—	—	—		82,959	2.4	皆増	
国庫補助金	—	—		—	—	—	—	—	—		82,959	2.4	皆増	
負債合計	204,032	4.9		195,622	4.6	△ 4.1	373,000	8.4	90.7		1,598,730	46.0	328.6	
資本金	156,930	3.7		201,142	4.8	28.2	210,205	4.7	4.5		184,005	5.3	△ 12.5	
剰余金	3,856,904	91.4		3,821,554	90.6	△ 0.9	3,880,197	86.9	1.5		1,693,051	48.7	△ 56.4	
資本剰余金	3,809,931	90.3		3,809,643	90.3	△ 0.0	3,863,613	86.5	1.4		1,029,005	29.6	△ 73.4	
工事負担金	—	—		—	—	—	—	—	—		1,010,832	29.1	皆増	
国庫補助金	—	—		—	—	—	—	—	—		16,554	0.5	皆増	
その他資本剰余金	—	—		—	—	—	—	—	—		1,619	0.0	皆増	
利益剰余金	46,973	1.1		11,911	0.3	△ 74.6	16,584	0.4	39.2		664,046	19.1	3,904.1	
減債積立金	1,277	0.0		0	0.0	皆減	0	0.0	—		0	0.0	—	
建設改良積立金	24,244	0.6		0	0.0	皆減	0	0.0	—		0	0.0	—	
当年度未処分利益剰余金	21,452	0.5		11,911	0.3	△ 44.5	16,584	0.4	39.2		664,046	19.1	3,904.1	
資本合計	4,013,834	95.1		4,022,696	95.4	0.2	4,090,402	91.6	1.7		1,877,056	54.0	△ 54.1	
負債資本合計	4,217,866	100.0		4,218,318	100.0	0.0	4,463,402	100.0	5.8		3,475,786	100.0	△ 22.1	

比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	6,831,846	305,050	6,947,392	115,546	1.7	1,643,203	△ 5,304,189	△ 76.3	1,687,324	44,121	2.7
入院収益	5,280,843	209,626	5,277,125	△ 3,718	△ 0.1	1,335,099	△ 3,942,026	△ 74.7	1,360,984	25,885	1.9
外来収益	1,436,652	89,872	1,548,345	111,693	7.8	302,133	△ 1,246,212	△ 80.5	321,949	19,816	6.6
その他医業収益	114,351	5,552	121,922	7,571	6.6	5,971	△ 115,951	△ 95.1	4,391	△ 1,580	△ 26.5
医業費用	8,160,043	63,575	8,146,782	△ 13,261	△ 0.2	2,320,361	△ 5,826,421	△ 71.5	2,335,460	15,099	0.7
給与費	4,960,333	△ 127,527	4,815,902	△ 144,431	△ 2.9	1,716,515	△ 3,099,387	△ 64.4	1,703,936	△ 12,579	△ 0.7
材料費	1,390,819	33,300	1,402,643	11,824	0.9	210,258	△ 1,192,385	△ 85.0	208,620	△ 1,638	△ 0.8
経費	1,292,377	162,177	1,342,829	50,452	3.9	297,128	△ 1,045,701	△ 77.9	314,906	17,778	6.0
減価償却費	412,622	△ 47,416	521,570	108,948	26.4	90,477	△ 431,093	△ 82.7	101,955	11,478	12.7
資産減耗費	46,427	39,133	3,877	△ 42,550	△ 91.6	466	△ 3,411	△ 88.0	718	252	54.1
研究研修費	57,465	3,908	59,961	2,496	4.3	5,517	△ 54,444	△ 90.8	5,325	△ 192	△ 3.5
医業損益	△ 1,328,197	241,475	△ 1,199,390	128,807	△ 9.7	△ 677,158	522,232	△ 43.5	△ 648,136	29,022	△ 4.3
医業外収益	1,177,010	△ 160,358	1,129,994	△ 47,016	△ 4.0	663,313	△ 466,681	△ 41.3	619,511	△ 43,802	△ 6.6
受取利息配当金	1,252	347	353	△ 899	△ 71.8	1,148	795	225.2	1,362	214	18.6
他会計補助金	1,132,523	△ 157,136	1,077,798	△ 54,725	△ 4.8	655,298	△ 422,500	△ 39.2	608,286	△ 47,012	△ 7.2
補助金	16,422	△ 4,106	19,685	3,263	19.9	0	△ 19,685	皆減	0	0	—
長期前受金戻入	0	—	0	—	—	0	—	—	3,762	3,762	皆増
その他医業外収益	26,813	537	32,158	5,345	19.9	6,867	△ 25,291	△ 78.6	6,101	△ 766	△ 11.2
医業外費用	262,285	△ 417	269,443	7,158	2.7	38,707	△ 230,736	△ 85.6	54,050	15,343	39.6
支払利息及び企業債取扱諸費	101,951	△ 8,537	92,050	△ 9,901	△ 9.7	10,348	△ 81,702	△ 88.8	8,630	△ 1,718	△ 16.6
繰延勘定償却	26,665	△ 1,394	37,638	10,973	41.2	2,261	△ 35,377	△ 94.0	0	△ 2,261	皆減
長期前払消費税償却	0	—	0	—	—	0	—	—	2,869	2,869	皆増
雑損失	133,669	9,514	139,755	6,086	4.6	26,098	△ 113,657	△ 81.3	42,551	16,453	63.0
看護学校収益	198,280	40,327	177,406	△ 20,874	△ 10.5	0	△ 177,406	皆減	0	0	—
他会計補助金	183,841	39,731	162,651	△ 21,190	△ 11.5	0	△ 162,651	皆減	0	0	—
その他看護学校収益	14,439	596	14,755	316	2.2	0	△ 14,755	皆減	0	0	—
看護学校費用	203,183	41,638	169,592	△ 33,591	△ 16.5	0	△ 169,592	皆減	0	0	—
給与費	134,554	33,857	103,894	△ 30,660	△ 22.8	0	△ 103,894	皆減	0	0	—
その他経費	68,629	7,781	65,698	△ 2,931	△ 4.3	0	△ 65,698	皆減	0	0	—
経常損益	△ 418,376	80,223	△ 331,025	87,351	△ 20.9	△ 52,552	278,473	△ 84.1	△ 82,675	△ 30,123	57.3
特別利益	60,991	32,722	47,534	△ 13,457	△ 22.1	97,971	50,437	106.1	22,051	△ 75,920	△ 77.5
過年度損益修正益	60,864	32,811	45,753	△ 15,111	△ 24.8	97,971	52,218	114.1	2,000	△ 95,971	△ 98.0
その他特別利益	127	△ 89	1,781	1,654	1302.4	0	△ 1,781	皆減	20,051	20,051	皆増
特別損失	60,632	45,347	49,250	△ 11,382	△ 18.8	4,614,586	4,565,336	9269.7	102,486	△ 4,512,100	△ 97.8
当年度純損益	△ 418,017	67,598	△ 332,741	85,276	△ 20.4	△ 4,569,167	△ 4,236,426	1273.2	△ 163,110	4,406,057	△ 96.4
前年度繰越欠損金	16,599,199	485,615	17,017,216	418,017	2.5	17,349,957	332,741	2.0	21,919,124	4,569,167	26.3
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 108,171	—	皆増
当年度未処理欠損金	17,017,216	418,017	17,349,957	332,741	2.0	21,919,124	4,569,167	26.3	21,974,063	54,939	0.3

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借						方					
	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定資産	10,231,223	74.0	10,247,782	75.8	0.2	2,786,577	54.8	△ 72.8	2,728,455	56.1	△ 2.1	
有形固定資産	10,192,288	73.7	10,201,346	75.5	0.1	2,785,896	54.8	△ 72.7	2,672,850	54.9	△ 4.1	
土地	1,531,509	11.1	1,531,509	11.3	0.0	942,410	18.6	△ 38.5	942,410	19.4	0.0	
建物	6,491,664	47.0	6,435,734	47.6	△ 0.9	1,464,444	28.8	△ 77.2	1,410,503	28.9	△ 3.7	
構築物	374,538	2.7	380,510	2.8	1.6	214,278	4.2	△ 43.7	203,432	4.2	△ 5.1	
器械備品	1,774,201	12.8	1,835,325	13.6	3.4	163,374	3.2	△ 91.1	115,584	2.4	△ 29.3	
車両	20,376	0.1	18,268	0.1	△ 10.3	1,390	0.0	△ 92.4	921	0.0	△ 33.7	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	
無形固定資産	2,746	0.0	2,746	0.0	0.0	681	0.0	△ 75.2	32,147	0.7	4620.6	
電話加入権	2,746	0.0	2,746	0.0	0.0	681	0.0	△ 75.2	681	0.0	0.0	
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	28,316	0.6	皆増	
リース資産	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,150	0.1	皆増	
投資	36,189	0.3	43,690	0.3	20.7	0	0.0	皆減	23,458	0.5	皆増	
長期貸付金	36,189	0.3	43,690	0.3	20.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—	
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	18,458	0.4	皆増	
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	5,000	0.1	皆増	
流動資産	3,452,241	25.0	3,136,823	23.2	△ 9.1	2,282,081	44.8	△ 27.2	2,136,844	43.9	△ 6.4	
現金・預金	2,241,385	16.3	1,732,074	12.9	△ 22.7	2,003,099	39.4	15.6	1,871,339	38.4	△ 6.6	
未収金	1,148,567	8.3	1,269,557	9.4	10.5	265,543	5.2	△ 79.1	257,882	5.3	△ 2.9	
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 499	△ 0.0	皆増	
貯蔵品	57,289	0.4	130,192	1.0	127.3	8,439	0.2	△ 93.5	8,122	0.2	△ 3.8	
前払金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	
その他流動資産	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0	5,000	0.0	0.0	0	0.0	皆減	
繰延勘定	137,500	1.0	126,522	0.9	△ 8.0	19,833	0.4	△ 84.3	0	0.0	皆減	
企業債発行差金	1,235	0.0	826	0.0	△ 33.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	
控除対象外消費税額	136,265	1.0	125,696	0.9	△ 7.8	19,833	0.4	△ 84.2	0	0.0	皆減	
資産合計	13,820,964	100.0	13,511,127	100.0	△ 2.2	5,088,491	100.0	△ 62.3	4,865,299	100.0	△ 4.4	

	貸					方					
固定負債	586,361	4.2	421,604	3.1	△ 28.1	190,249	3.7	△ 54.9	431,536	8.9	126.8
企業債	140,000	1.0	131,600	1.0	△ 6.0	52,800	1.0	△ 59.9	424,466	8.7	703.9
リース債務	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,070	0.1	皆増
引当金	446,361	3.2	290,004	2.1	△ 35.0	137,449	2.7	△ 52.6	0	0.0	皆減
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	—		0.0	—	5,000	0.1	皆増
流動負債	1,083,259	7.8	688,715	5.1	△ 36.4	101,308	2.0	△ 85.3	445,651	9.1	339.9
企業債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	187,632	3.8	皆増
リース債務	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,080	0.0	皆増
引当金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	105,838	2.2	皆増
未払金	1,046,578	7.6	650,370	4.8	△ 37.9	84,082	1.7	△ 87.1	141,283	2.9	68.0
預り金	31,681	0.2	33,344	0.2	5.2	12,226	0.2	△ 63.3	9,818	0.2	△ 19.7
その他流動負債	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0	5,000	0.1	0.0	0	0.0	皆減
繰延資産	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	97,046	2.0	皆増
長期前受金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	208,980	4.3	皆増
長期前受金収益化累計額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 111,934	△ 2.3	皆増
負債合計	1,669,620	12.1	1,110,319	8.2	△ 33.5	291,557	5.7	△ 73.7	974,233	20.0	234.1
資本金	28,625,098	207.1	29,207,140	216.2	2.0	26,172,433	514.3	△ 10.4	25,530,485	524.8	△ 2.5
自己資本金	24,588,816	177.9	25,375,657	187.8	3.2	25,499,814	501.1	0.5	0	0.0	皆減
借入資本金	4,036,282	29.2	3,831,483	28.4	△ 5.1	672,619	13.2	△ 82.4	0	0.0	皆減
企業債	4,036,282	29.2	3,831,483	28.4	△ 5.1	672,619	13.2	△ 82.4	0	0.0	皆減
資本金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	25,530,485	524.8	皆増
剰余金	△ 16,473,754	△ 119.2	△ 16,806,332	△ 124.4	2.0	△ 21,375,499	△ 420.1	27.2	△ 21,639,419	△ 444.8	1.2
資本剰余金	543,462	3.9	543,624	4.0	0.0	543,624	10.7	0.0	334,644	6.9	△ 38.4
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	10,823	0.2	皆増
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	321,381	6.6	皆増
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,440	0.1	皆増
欠損金	17,017,216	△ 123.1	17,349,956	△ 128.4	2.0	21,919,124	△ 430.8	26.3	21,974,063	△ 451.7	0.3
当年度未処理欠損金	17,017,216	△ 123.1	17,349,956	△ 128.4	2.0	21,919,124	△ 430.8	26.3	0	0.0	皆減
前年度未処理欠損金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	21,919,124	△ 450.5	皆増
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	163,110	△ 3.4	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 108,171	2.2	皆増
資本合計	12,151,344	87.9	12,400,808	91.8	2.1	4,796,934	94.3	△ 61.3	3,891,066	80.0	△ 18.9
負債資本合計	13,820,964	100.0	13,511,127	100.0	△ 2.2	5,088,491	100.0	△ 62.3	4,865,299	100.0	△ 4.4

病院等別の収益及び費用の状況

区 分	合 計		洛 南 病 院		(旧 洛 東 病 院)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,328,885,499	100.0	2,327,918,499	100.0	967,000	100.0
医業収益	1,687,323,781	72.5	1,687,323,781	72.5	0	0.0
入院収益	1,360,983,660	58.5	1,360,983,660	58.5	0	0.0
外来収益	321,949,072	13.8	321,949,072	13.8	0	0.0
その他医業収益	4,391,049	0.2	4,391,049	0.2	0	0.0
医業外収益	619,511,012	26.6	618,544,012	26.6	967,000	100.0
受取利息配当金	1,361,435	0.0	1,361,435	0.0	0	0.0
他会計補助金	608,286,000	26.1	607,319,000	26.1	967,000	100.0
長期前受金戻入	3,762,405	0.2	3,762,405	0.2	0	0.0
その他医業外収益	6,101,172	0.3	6,101,172	0.3	0	0.0
特別利益	22,050,706	0.9	22,050,706	0.9	0	0.0
過年度損益修正益	1,999,463	0.1	1,999,463	0.1	0	0.0
その他特別利益	20,051,243	0.8	20,051,243	0.8	0	0.0
病院事業費用	2,491,996,051	100.0	2,491,118,010	100.0	878,041	100.0
医業費用	2,335,459,647	93.7	2,334,640,871	93.7	818,776	93.2
給 与 費	1,703,936,139	68.4	1,703,936,139	68.4	0	0.0
材 料 費	208,619,581	8.4	208,619,581	8.4	0	0.0
経 費	314,905,563	12.6	314,086,787	12.6	818,776	93.2
減価償却費	101,955,312	4.1	101,955,312	4.1	0	0.0
資産減耗費	717,989	0.0	717,989	0.0	0	0.0
研究研修費	5,325,063	0.2	5,325,063	0.2	0	0.0
医業外費用	54,050,361	2.2	53,997,716	2.2	52,645	6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,630,092	0.4	8,630,092	0.4	0	0.0
長期前払消費税償却	2,868,668	0.1	2,868,668	0.1	0	0.0
雑 損 失	42,551,601	1.7	42,498,956	1.7	52,645	6.0
特別損失	102,486,043	4.1	102,479,423	4.1	6,620	0.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	3,962,706	0.2	3,956,086	0.2	6,620	0.8
その他特別損失	98,523,337	3.9	98,523,337	3.9	0	0.0
純 損 益	△ 163,110,552	-	△ 163,199,511	-	88,959	-

病院等別の貸借対照表

区 分	合 計		洛 南 病 院		(旧 洛 東 病 院)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,728,454,734	56.1	2,650,150,800	59.5	78,303,934	18.9
有形固定資産	2,672,850,252	54.9	2,594,546,318	58.3	78,303,934	18.9
土地	942,410,021	19.4	884,458,721	19.9	57,951,300	14.0
建物	1,410,503,383	28.9	1,390,172,227	31.2	20,331,156	4.9
構築物	203,432,304	4.2	203,410,826	4.6	21,478	0.0
器械備品	115,584,114	2.4	115,584,114	2.6	0	0.0
車両	920,430	0.0	920,430	0.0	0	0.0
無形固定資産	32,146,800	0.7	32,146,800	0.7	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	28,316,100	0.6	28,316,100	0.6	0	0.0
リース資産	3,150,000	0.1	3,150,000	0.1	0	0.0
投資その他の資産	23,457,682	0.5	23,457,682	0.5	0	0.0
長期前払消費税	18,457,682	0.4	18,457,682	0.4	0	0.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,136,843,984	43.9	1,801,211,311	40.5	335,632,673	81.1
現金・預金	1,871,339,303	38.4	1,535,883,980	34.5	335,455,323	81.0
未収金	257,882,282	5.3	257,598,742	5.8	283,540	0.1
貸倒引当金	△ 499,447	△ 0.0	△ 393,257	△ 0.0	△ 106,190	△ 0.0
貯蔵品	8,121,846	0.2	8,121,846	0.2	0	0.0
資 産 合 計	4,865,298,718	100.0	4,451,362,111	100.0	413,936,607	100.0
固定負債	431,536,229	8.9	431,536,229	9.7	0	0.0
企業債	424,466,229	8.7	424,466,229	9.6	0	0.0
リース債務	2,070,000	0.1	2,070,000	0.0	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	445,650,654	9.1	445,604,754	10.0	45,900	0.0
企業債	187,631,947	3.8	187,631,947	4.2	0	0.0
リース債務	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	0.0
引当金	105,837,438	2.2	105,837,438	2.4	0	0.0
未払金	141,283,291	2.9	141,237,391	3.2	45,900	0.0
預り金	9,817,978	0.2	9,817,978	0.2	0	0.0
繰延収益	97,046,276	2.0	97,046,276	2.2	0	0.0
長期前受金	208,980,050	4.3	208,980,050	4.7	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 111,933,774	△ 2.3	△ 111,933,774	△ 2.5	0	0.0
負 債 合 計	974,233,159	20.0	974,187,259	21.9	45,900	0.0
資本金	25,530,484,142	524.8	6,948,682,470	156.1	18,581,801,672	4489.0
資本金	25,530,484,142	524.8	6,948,682,470	156.1	18,581,801,672	4489.0
剰余金	△ 21,639,418,583	△ 444.8	△ 3,471,507,618	△ 78.0	△ 18,167,910,965	△ 4389.0
資本剰余金	334,644,301	6.9	4,053,026	0.1	330,591,275	79.9
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	1.6
国庫補助金	321,381,135	6.6	0	0.0	321,381,135	77.7
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.6
欠損金	21,974,062,884	△ 451.7	3,475,560,644	△ 78.1	18,498,502,240	△ 4468.9
前年度未処理欠損金	21,919,123,701	△ 450.5	3,420,532,502	△ 76.8	18,498,591,199	△ 4468.9
当年度純損失	163,110,552	△ 3.4	163,199,511	△ 3.7	△ 88,959	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	△ 108,171,369	2.2	△ 108,171,369	2.4	0	0.0
資 本 合 計	3,891,065,559	80.0	3,477,174,852	78.1	413,890,707	100.0
負 債 資 本 合 計	4,865,298,718	100.0	4,451,362,111	100.0	413,936,607	100.0